

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月19日

【事業年度】 第45期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 日本KFCホールディングス株式会社

【英訳名】 KFC Holdings Japan, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 近藤正樹

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 (03)3719 - 0231

【事務連絡者氏名】 経営管理ユニットゼネラルマネージャー 野村 聖

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 (03)3719 - 0231

【事務連絡者氏名】 経営管理ユニットゼネラルマネージャー 野村 聖

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
(注)平成25年6月12日開催の第44期定時株主総会の決議により、平成26年4月1日付で会社名を上記のとおり変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高	(百万円)	124,815	88,823	88,124	85,864	83,436
経常利益	(百万円)	5,459	3,708	2,469	2,506	1,856
当期純利益	(百万円)	2,570	1,891	1,102	1,203	441
包括利益	(百万円)		1,895	1,111	1,209	426
純資産額	(百万円)	24,643	23,317	23,153	23,214	22,497
総資産額	(百万円)	42,385	41,011	41,383	40,308	37,984
1株当たり純資産額	(円)	1,082.73	1,035.25	1,031.31	1,034.60	1,002.93
1株当たり当期純利益金額	(円)	112.89	83.21	49.09	53.64	19.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	58.1	56.9	55.9	57.6	59.2
自己資本利益率	(%)	10.7	7.9	4.7	5.2	1.9
株価収益率	(倍)	14.98	24.24	42.82	39.19	107.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,108	4,186	3,814	3,370	1,717
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,485	1,869	5,108	1,558	2,287
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,212	3,343	1,456	1,367	1,360
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	11,096	13,808	11,058	11,502	14,146
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	(名)	1,138 (3,836)	1,127 (3,527)	1,086 (3,748)	1,083 (3,615)	1,045 (3,677)

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平均臨時従業員数は、1日8時間換算によるものであります。

4 平成21年2月19日開催の第40期定時株主総会決議により、決算期を11月30日から3月31日に変更いたしました。従って、第41期は平成20年12月1日から平成22年3月31日までの16ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	117,258	83,536	82,487	80,200	77,968
経常利益 (百万円)	5,278	3,607	2,522	2,398	1,703
当期純利益 (百万円)	2,475	1,821	1,217	1,133	308
資本金 (百万円)	7,297	7,297	7,297	7,297	7,297
発行済株式総数 (株)	22,783,000	22,783,000	22,783,000	22,783,000	22,783,000
純資産額 (百万円)	24,552	23,157	23,108	23,098	22,256
総資産額 (百万円)	41,288	39,762	40,342	39,080	36,813
1株当たり純資産額 (円)	1,078.74	1,028.12	1,029.28	1,029.43	992.17
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり 中間配当額)	70 (25)	100 (75)	50 (25)	50 (25)	50 (25)
1株当たり当期純利益金額 (円)	108.73	80.14	54.21	50.51	13.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	59.5	58.2	57.3	59.1	60.5
自己資本利益率 (%)	10.4	7.6	5.3	4.9	1.4
株価収益率 (倍)	15.55	25.17	38.78	41.62	153.49
配当性向 (%)	64.4	124.8	92.2	99.0	363.9
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	1,119 (3,763)	1,105 (3,450)	1,061 (3,672)	1,061 (3,541)	1,028 (3,471)

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平均臨時従業員数は、1日8時間換算によるものであります。

4 平成21年2月19日開催の第40期定時株主総会決議により、決算期を11月30日から3月31日に変更いたしました。従って、第41期は平成20年12月1日から平成22年3月31日までの16ヶ月間となっております。

5 平成23年3月期の1株当たり配当額100円には、創立40周年記念配当50円が含まれております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和45年7月	東京都渋谷区に米国ケンタッキー・フライド・チキン・コーポレーションと三菱商事株式会社との折半出資により資本金7,200万円をもって日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社を設立
11月	名古屋市西区にケンタッキーフライドチキン(KFC)1号店 名西店開店
昭和46年2月	本店を東京都千代田区に移転
9月	KFCフランチャイズ1号店 江ノ島店開店
昭和47年1月	本店を東京都港区に移転
7月	ヒューブライン・インクがケンタッキー・フライド・チキン・コーポレーションを買収
11月	資本金2億8,800万円に増資
12月	資本金6億円に増資
昭和52年11月	本店を東京都渋谷区に移転
昭和57年10月	R・J・レイノルズ・インダストリーズ・インクがヒューブライン・インクを買収
昭和61年10月	ペプシコ・インクがR・J・R・ナビスコ・インクからケンタッキー・フライド・チキン・コーポレーションを買収
平成元年2月	資本金6億3,000万円に増資
平成2年2月	資本金7億8,750万円に増資
8月	東京証券取引所市場第二部に上場 資本金を72億9,750万円に増資
平成3年3月	連結子会社株式会社ケイ・アド設立
5月	ピザハット事業を開始
平成7年3月	本店を東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号に移転
平成9年10月	ペプシコ・インクからフードサービス部門が分離しトライコン・グローバル・レストランツ・インク(現ヤム・ブランズ・インク)が設立
平成19年12月	ヤム・ブランズ・インクが間接所有していた当社株式を、三菱商事株式会社による株式の公開買付けにより売却し、三菱商事株式会社が親会社となる
平成20年9月	連結子会社ケイ・フーズ株式会社設立
平成25年4月	連結子会社フェニックス・フーズ株式会社設立
平成25年5月	連結子会社ケイ・ダイニング株式会社(新社名 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社)、株式会社フェニックス、ナチュラル・ダイニング株式会社を設立
平成26年4月	社名を日本KFCホールディングス株式会社と変更 店舗運営事業を会社分割により、100%子会社であるケイ・ダイニング株式会社(新社名 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社)、株式会社フェニックス、ナチュラル・ダイニング株式会社にそれぞれ承継

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、日本KFCホールディングス株式会社(当社)、子会社6社及び親会社1社並びにライセンス契約管理会社1社で構成されており、事業は、主としてフライドチキン、加工チキン及びピザの販売を営んでおります。

なお、ライセンス契約管理会社であるヤム・レストランツ・アジア・ピーティイー・リミテッドは、当社の重要なマスターフランチャイズ契約先ではありますが、当社との資本関係はありません。

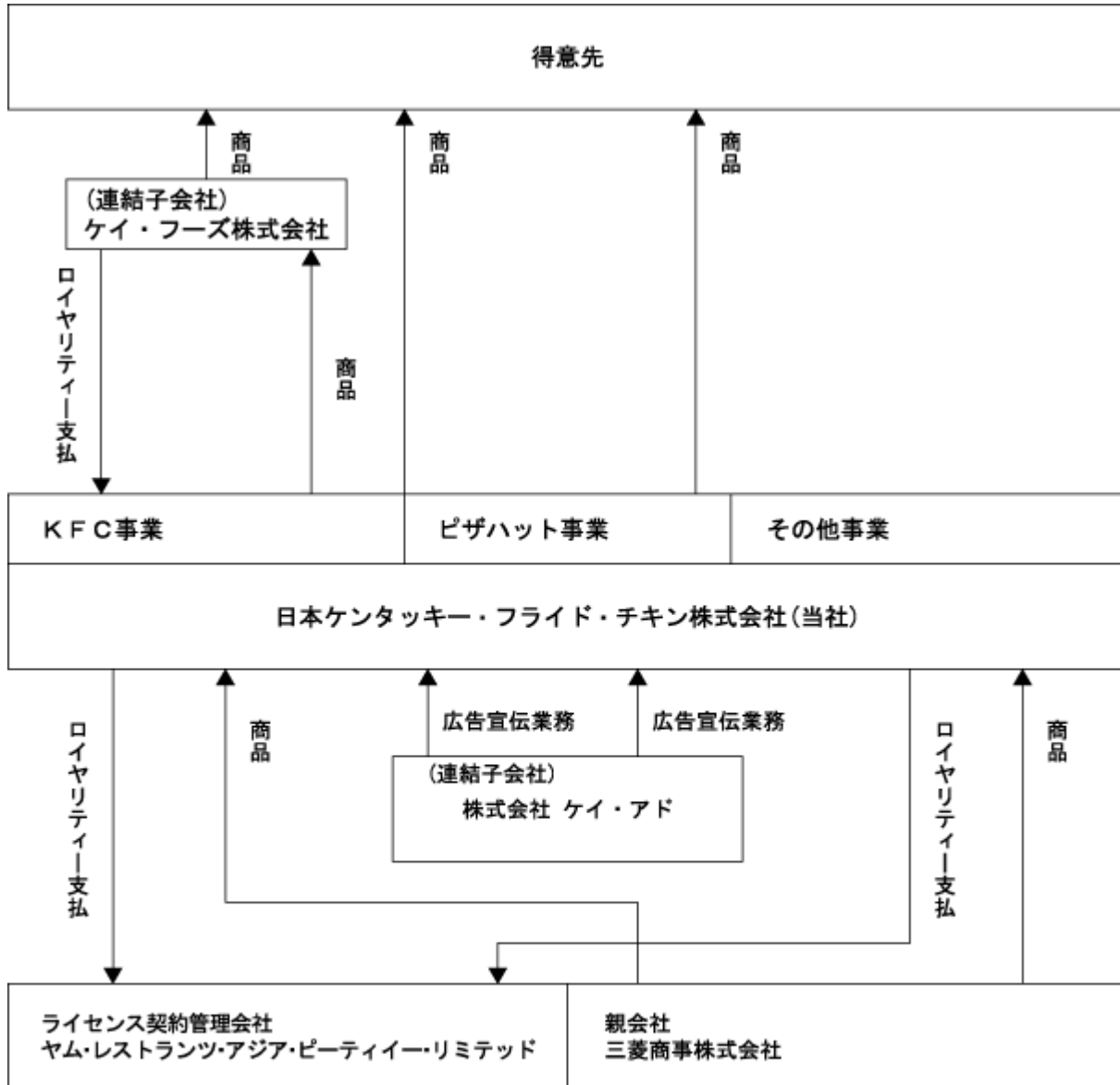
事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(注)平成25年6月12日開催の第44期定時株主総会の決議により、平成26年4月1日付で会社名を「日本KFCホールディングス株式会社」に変更いたしました。

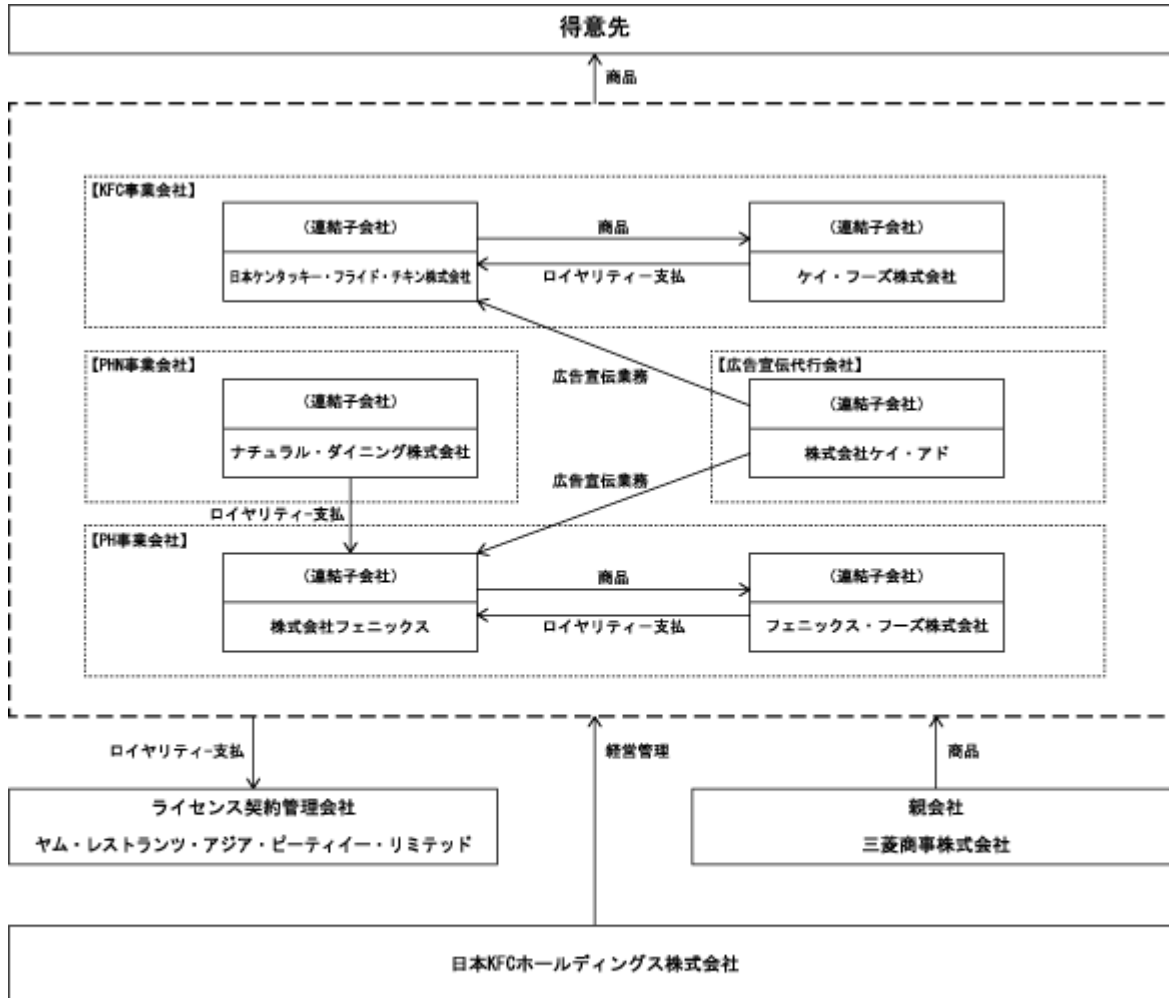
区分	主な事業の内容	主要な会社
KFC事業	チキン、サンド、ドリンク等及び食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材の生産、販売、加工チキン販売、上記の製品に係る広告宣伝事業等	[国内] 日本KFCホールディングス(株) ケイ・ダイニング(株) (新社名 日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)) ケイ・アド(株) ケイ・フーズ(株)
ピザハット(PH)事業	ピザ、ドリンク等の生産、販売、これらの製品に係る広告宣伝事業等	[国内] 日本KFCホールディングス(株) フェニックス(株) ケイ・アド(株) フェニックス・フーズ(株)
その他事業	ピザ、パスタ、野菜、デザート、ドリンク等の販売	[国内] 日本KFCホールディングス(株) ナチュラル・ダイニング(株)
その他	総合商社 ライセンス契約管理会社	[国内] 三菱商事(株) [国外] ヤム・レストランツ・アジア・ピーティイー・リミテッド

企業集団について事業系統図は以下のとおりであります。



(連結子会社) ケイ・ダイニング株式会社(新社名) 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社
 株式会社フェニックス
 ナチュラル・ダイニング株式会社
 ケイ・フーズ株式会社
 フェニックス・フーズ株式会社
 株式会社ケイ・アド

平成26年4月1日以降の企業集団について事業系統図は以下のとおりであります。



(連結子会社) 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社
株式会社フェニックス
ナチュラル・ダイニング株式会社
ケイ・フーズ株式会社
フェニックス・フーズ株式会社
株式会社ケイ・アド

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 三菱商事(株)	東京都千代田区	204,447	総合商社		66.38	原材料等の仕入 役員の転籍
(連結子会社) ケイ・ダイニング株式会社 (新社名 日本ケンタッキー・フ ライド・チキン株式会社)	東京都渋谷区	1	KFC事業	100.00		ケンタッキーフライドチキ ン店舗の運営
株式会社フェニックス	東京都渋谷区	1	ピザハット事業	100.00		ピザハット店舗の運営
ナチュラル・ダイニング株式会社	東京都渋谷区	1	その他事業	100.00		ピザハットナチュラル店舗 の運営
(株)ケイ・アド	東京都渋谷区	10	KFC事業 ピザハット事業	100.00		チキン、ピザに係る広告宣 伝事業
ケイ・フーズ(株)	大阪市福島区	1	KFC事業	100.00		原材料等の販売
フェニックス・フーズ(株)	東京都渋谷区	1	ピザハット事業	100.00		原材料等の販売 資金の貸付

- (注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 上記連結子会社は特定子会社に該当いたしません。
3 連結子会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
三菱商事(株)は、有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
KFC事業	633 (2,394)
ピザハット事業	247 (1,218)
その他事業	17 (59)
全社(共通)	148 (6)
合計	1,045 (3,677)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載して
おります。
2 上記就業人員には、執行役員(9名)、嘱託・顧問(3名)、契約社員(41名)、受入出向社員(8名)、派遣出向
社員(8名)は含んでおりません。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているも
のであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,028 (3,471)	36.4	12.1	4,179

セグメントの名称	従業員数(名)
KFC事業	618 (2,323)
ピザハット事業	247 (1,084)
その他事業	17 (59)
全社(共通)	146 (5)
合計	1,028 (3,471)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 2 上記就業人員には、執行役員(9名)、嘱託・顧問(3名)、契約社員(41名)、受入出向社員(8名)、派遣出向社員(8名)は含んでおりません。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には平成18年5月18日に結成された日本ケンタッキーフライドチキン労働組合があります。

労使関係はいずれも良好であり、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内景気は、現政権下による経済政策等の効果もあり、企業収益に改善が見られるなど、景況は緩やかに回復しつつありますが、海外における経済不安、今後の税制改革の影響など引き続き先行きは不透明な状態が続いております。

外食業界におきましても、生活防衛意識による節約・低価格志向が継続しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした環境の下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、新中期経営計画「A B R 2014-Achieving Breakthrough Results 2nd Stage-」（以下、新中期経営計画「A B R 2014」という。）に基づき、「K F C事業の新たな挑戦」「ピザハット事業の構造改革」「新規事業のビジネスモデル確立」を重点施策と位置づけ、ブランド価値の一層の向上を目指すとともにその確実な実現に向け、「I Tの戦略的活用と新しいマーケティング手法の確立」「人材育成と組織能力の強化」「事業基盤の強化」を掲げ、迅速且つ機動的に実行してまいりました。

また、「食の安全・安心」に注力するとともに、新商品の投入やマスメディアやソーシャルメディアなどといったクロスメディアの活用による広告宣伝活動を展開いたしました。

しかしながら、消費者の節約志向の恒常化の影響により、当連結会計年度の業績は、売上高は834億3千6百万円（対前連結会計年度比2.8%減）、営業利益は18億2千2百万円（同23.9%減）、経常利益は18億5千6百万円（同25.9%減）、当期純利益は4億4千1百万円（同63.3%減）となりました。

報告セグメントの業績は以下のとおりであり、利益は営業利益ベースの数値であります。

1) K F C事業

当連結会計年度は、新中期経営計画「A B R 2014」の重点施策である「K F C事業の新たな挑戦」の実現に向け、おいしさの先にある、ちょっと気分があがる瞬間を「sogood」と位置づけコミュニケーション活動を行ってまいりました。それをさらに拡大し『「オリジナルチキン」は“手づくり”』のメッセージを発信する手づくりのおいしさ体感店舗として昨年6月にK F C東京ドームシティラクア店をリニューアルオープンするとともに、新商品の開発導入やソーシャルメディアなどを使用した販売促進活動により、顧客獲得を目指しました。一方で、従来型店舗の未出店エリアに対して積極的に店舗展開を図るために、新業態として、から揚げメニューを中心とする持ち帰り専門店「鶏から亭」を当連結会計年度にて3店舗オープンいたしました。今後も顧客獲得に向けて競合各社との差別化を図ってまいります。

これらの施策の結果、当連結会計年度の売上高は670億5千6百万円（対前連結会計年度比3.1%減）、営業利益は62億2千1百万円（同5.7%減）となりました。

2) ピザハット事業

当連結会計年度は、依然として競合が激化する宅配ピザ市場環境の下、新中期経営計画「A B R 2014」の重点施策である「ピザハット事業の構造改革」の実現に向け、ブランドイメージの定着を図るため、引き続き「おいしさ、もっと」をスローガンに展開してまいりました。新商品については、低価格帯ピザの導入やサイドアイテム及びキッズメニューの拡充を図ることで新規顧客の獲得に注力しました。また、ピザハットがアメリカに第1号店をオープンしてから55周年を迎えるキャンペーンとして、スマートフォンのオーダーアプリの利用促進やピザハットオンラインによるメールマガジンの配信などW E Bサービスの強化に取り組みました。さらには、顧客の利用頻度や利便性の向上施策としてアニメとタイアップ企画や共通ポイントプログラム「P O N T A」会員向けのポイントアップ企画などを実施しました。

これらの施策の結果、当連結会計年度の売上高は158億9千万円（対前連結会計年度比1.5%減）、営業損失は3千6百万円（前連結会計年度は営業損失2百万円）となりました。

3) その他事業

当連結会計年度は、新中期経営計画「A B R 2014」で掲げた「新規事業のビジネスモデル確立」の一環として、ビュッフェ・スタイルのイタリアンレストラン「ピザハット・ナチュラル」を6店舗展開しております。焼きたてピッツアやパスタ、リゾットなどを提供するとともに、旬の野菜や希少食材を使用したサラダ及び惣菜並びに自家製デザート類の充実を図りました。また、ハロウィンやチャリティーイベントの開催による新規顧客の獲得や祭日の特別キャンペーン、ランチタイム及び年末年始の予約獲得活動などを展開することで、売上増加に努めました。メール会員には最新情報やクーポンを定期的に配信することでコミュニケーションを強化し、顧客の来店頻度向上を目指しました。

これらの施策の結果、当連結会計年度の売上高は4億8千9百万円（対前連結会計年度比9.0%減）、営業損失は1億3千3百万円（前連結会計年度は営業損失7千3百万円）となりました。

4) 店舗展開

KFC事業・ピザハット事業ともに、直営店からフランチャイズへの店舗譲渡を進めるとともに不採算店舗や老朽化のみられる店舗を移設し、KFCにおいては、次世代店舗コンセプトによる店舗づくりを積極的に推進してまいりました。なお、当連結会計年度のフランチャイズを含むチェーン全体の店は、KFC 33店、ピザハット8店、ピザハット・ナチュラル1店、合計42店となりました。これらの結果、当連結会計年度末のチェーン全体の店舗数は、KFC 1,171店（対前連結会計年度比9店減）、ピザハット358店（同7店減）、ピザハット・ナチュラル6店（同1店増）、合計1,535店（同15店減）となりました。なお、店舗運営の効率化を図るために、当連結会計年度も直営店からフランチャイズへKFC 2店、ピザハット6店を移管委譲しております。

5) サポートセンター（本社）及び連結子会社

サポートセンター部門では、経営効率の改善と諸経費の抑制に努める一方で、新中期経営計画「A B R 2014」で掲げた基本課題の実現に向け、人材の強化と社員教育の充実を図るとともに、情報システム関連やマーケティング・新商品開発分野への投資を実施しました。

連結子会社については、KFC及びピザハット事業の全国キャンペーン活動を主とする広告宣伝の代行業務を行う会社1社と、大阪・和歌山地区のKFC一部店舗を運営する会社1社、東北・関東地区のピザハット一部店舗を運営する会社1社他合計6社により構成されており、これらは当社の100%子会社であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して26億4千4百万円増加し、141億4千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは17億1千7百万円の収入（前年同期は33億7千万円の収入）となりました。その主な要因は税金等調整前当期純利益12億6千8百万円、減価償却費23億2千5百万円、仕入債務の減少8億1千4百万円及び法人税等の支払額12億2千8百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは22億8千7百万円の収入（前年同期は15億5千8百万円の支出）となりました。その主な要因は、定期預金の預入による支出90億円、定期預金の払戻による収入100億円、有価証券の償還による収入30億円及び有形・無形固定資産の取得による支出19億3千3百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは13億6千万円の支出（前年同期は13億6千7百万円の支出）となりました。その主な要因は、配当金の支払額11億2千6百万円、リース債務の返済による支出2億2千1百万円及び自己株式の取得による支出1千2百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
KFC事業	37,924	3.2
ピザハット事業	6,881	0.4
その他事業	167	4.1
合計	44,973	2.8

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
KFC事業	67,056	3.1
ピザハット事業	15,890	1.5
その他事業	489	9.0
合計	83,436	2.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社は下記の重点課題について、諸施策を積極的に実行してまいります。

今後のわが国経済においては、自然災害の影響や海外の財政金融危機問題の深刻化、さらに資源価格や食料価格の高騰、また為替動向などが景気の先行きに依然として暗い影を落としております。このような環境の下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、2012年から3カ年の中期経営計画「A B R 2014」の重点課題の実現に向けて、諸施策を積極的に実行してまいります。

KFC事業

平成26年4月1日より持株会社体制移行に伴い、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社としてKFC事業を展開してまいります。豊富で多彩なサービス提供を目標に掲げて、今後も朝食マーケットの強化やランチ及びカフェタイム需要の取り込みや新概念商品ラインの拡張により売上を増大させてまいります。また、適切な食資材の管理や適正人員での店舗運営など経費削減による収益最大化を実現します。さらに、持ち帰り専門店や高効率のドライブスルー型店舗、また、魅力的で斬新なデザインを取り入れた店舗の展開など店舗最適化を実施してまいります。

ピザハット事業

平成26年4月1日より持株会社体制移行に伴い、株式会社フェニックスとしてピザハット事業を展開してまいります。最高のおいしさと最高の体験を提供するために、メニューコンセプトの見直しによる商品力の強化や顧客分析により効果的な広告宣伝活動を実施し、新規顧客の獲得や顧客優良化に努めてまいります。また、引き続き戦略的に直営店からフランチャイズへの店舗譲渡を進めるなどビジネスモデルの拡張を検討することにより、さらなる成長基盤構築のための施策を実施してまいります。

新規事業

平成26年4月1日より持株会社体制移行に伴い、ナチュラル・ダイニング株式会社としてピザハット・ナチュラル事業を展開してまいります。ご注文を受けてからつくる本格的なピザやパスタをはじめ、大皿に盛られた旬の野菜料理や前菜、デザートなどが食べ放題となるピュッフェ形式レストラン「ピザハット・ナチュラル」を出店させ、現在は6店舗体制の運営を実施しておりますが、健全な財務体質を構築した上で、今後店舗展開を加速させてまいります。

リレーションシップマーケティングタスクフォース

昨今のメディア環境の変化に合わせて、ソーシャルネットワークサービスを活用したエンターテインメント化を推進し、マスメディアからデジタルメディアへの流入をさらに増やしてまいります。顧客の嗜好に合わせたメールマガジンやクーポンなどを発信し、顧客満足度を向上させ、長期的な関係を構築することに注力してまいります。

分析タスクフォース

一部の地域を除く全国の店舗に導入した共通ポイントプログラム（PONTA）や新ウェブオーダーシステム（WOS）による購買履歴データを活用し、顧客の来店頻度や地域・形態などの特性を分析することで戦略立案を実行します。またROI分析結果に基づいた経営管理を実施し、収益性を高めてまいります。

ブランド価値の向上

KFC・ピザハット各事業においてさらに斬新で、且つ親近感のあるブランドづくりに努め、新規事業をさらに積極的に推進するとともに、外食事業者として食の安全・安心のお客様への提供、食育活動、社会貢献活動の継続、環境問題への取り組みやコンプライアンスやリスク・マネジメント強化等を通じて、ブランド価値の向上を図ります。

(2) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

該当事項はありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）においては、将来的に会社の事業運営、財政状態に影響を及ぼす可能性があると認識している以下のリスクが存在しております。なお、かかるリスクはこれらの事項に限られるものではありませんし、また、将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経営上のリスク

食包材の調達

当社グループの使用する食包材は、為替レートの変動、消費者の健康志向の高まりや嗜好の変化、地球環境の変化、自然災害、鳥インフルエンザ、国際的な需給バランスや投機の影響を受けております。当社としては各要素に関わる最新情報の入手に努め、新たな仕入ルートの開拓、供給産地の分散、代替商品の開発などによりリスクの回避に努めておりますが、原材料価格の高騰や供給の不足がある場合には、業績に影響を与える可能性があります。

自然災害・事故等

当社グループは主に関東・関西地区において店舗を運営し、またサブ・フランチャイズにより全国で店舗を展開しております。大地震や台風等の自然災害あるいは予期せぬ事故等により店舗営業活動が阻害された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境問題

企業の社会的責任として、環境コンプライアンスへの取り組みが重要課題となってきております。当社はフランチャイザーとして、今後のさらなる取り組み強化を求められており、それによる費用負担の増加が予想され、業績に影響を与える可能性があります。

競合

当社グループは、フライドチキン及びピザを基幹商品として、ファストフードレストラン及びデリバリーのチェーンを全国で展開しており、これらの分野のみならずコンビニエンスストアや中食の分野においても競合状態にありますが、競合の激化が業績に影響を与える可能性があります。

賃借物件

当社グループは、本社、事務所、店舗として土地建物を賃借しておりますが、当該所有者の事情で契約の事前解約により、また契約が更新できなくなることにより、業績が良好な店舗であっても余儀なく閉店されることがあります。また、これらに対する敷金・保証金・売上預託金があります。管理には十分留意していますが、当該所有者の何らかの事由により、これらが不良化し回収できなくなる可能性があります。

労務

当社グループの店舗では多くのパートタイム従業員が業務に従事しておりますが、今後、社会保険、労働条件などの関係法令に変更がある場合は、人件費の増加により会社の業績に影響を与える可能性があります。また、その従業員の処遇につきましても、関連法令や労働環境にさらに変化がある場合は、業績に影響を与える可能性があります。

サブ・フランチャイジーとの取引

当社は、KFC事業で60社、ピザハット事業で55社とサブ・フランチャイズ（ライセンス）契約並びに商品売買契約を締結しておりますが、これらに基づき各社に対し取引上の与信リスクが生じております。日常的な取引を通じて与信管理には十分留意しておりますが、当該社何らかの事由により、当社への支払いに影響を与える可能性があります。

個人情報

当社グループにおいては多くの個人情報を保有しており、これらの管理にあたっては、リスクマネジメント委員会を中心に、情報管理責任者及び各部署に情報管理者を設置、社員の意識高揚と法令遵守のための就業規則等の見直しをするなど情報管理体制の徹底・強化を行っておりますが、万一漏洩のあった場合は、当社グループの社会的信用を失うとともに、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 商品に関するリスク

鳥インフルエンザ

2004年に発生した鳥インフルエンザは、当社グループの売上、利益に少なからず影響を与え、また、その後も国内において鳥インフルエンザが発生しております。当社は、鳥インフルエンザのリスクに対応するため、新たなチキンの供給拠点として海外にも契約農場を設け、リスクの分散化を図りました。今後も引き続きチキンの産地の管理強化、対応ツールの準備など必要な対応策をとってまいります。今後国内において鳥インフルエンザが発生し、それが消費者心理へ影響を及ぼすような事態になる場合には、業績に影響を与える可能性があります。

食の安全・安心

外食産業はその特有の問題として食中毒や異物混入等のリスクが存在しており、万一当社グループ商品に発生した場合や、食材への広範囲且つ深刻な汚染など消費者に不安を与える事態が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループにおいては、諸法令の定める基準を遵守することはもとより、独自の安全衛生管理体制を築くとともに、常に情報を収集し、必要な研究開発を行っております。

また、社会的環境の変化や法令の改正などに対応するためには今後さらにコストが増大し、業績に影響を与える可能性があります。

新型インフルエンザ等の感染症

新型インフルエンザ等の感染症への取り組みが重要課題となってきました。当社グループにおいてはリスク・マネジメント委員会を中心に最新の情報を収集し対応に努めておりますが、今後取り組み強化による経費の増加が予想されます。感染拡大や蔓延状況に応じて、店舗の営業休止等、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

1 ケンタッキーフライドチキン

(イ) マスターフランチャイズ契約

当社は、ヤム・レストランツ・アジア・ピーティイー・リミテッドとの間に次のケンタッキーフライドチキン「マスターフランチャイズの許諾と商標使用許諾契約」を締結しております。

契約の相手方 ヤム・レストランツ・アジア・ピーティイー・リミテッド

国籍 シンガポール

契約の内容 以下の権利とマスターライセンスを継続して当社に許諾すること。

- 1 日本国内において、店舗でKFC事業に関連して商標を使用すること
- 2 日本国内において、ライセンサーの品質基準に合致する製品及びサービスに関し、ライセンサーから開示される方式及び事業上の秘密の使用により、店舗で認可された製品を製造し販売すること
- 3 日本国内における店舗での上記権利の使用を再許諾すること

対価

- 1 イニシャル・フィー(出店料)
 - 1 店毎に150万円(平成26年12月1日以降は物価指数調整あり)
- 2 リニューアル・フィー(更新料)
 - 1 店毎の契約更新に当たり、
 - 平成16年7月11日から平成26年11月30日までは25万円、
 - 平成26年12月1日から平成31年11月30日までは36万円、
 - 平成31年12月1日から平成36年11月30日までは18万円
 - (ただし、平成26年12月1日以降は物価指数調整あり)
- 3 コンティニューイング・フィー(継続使用料)
 - 平成16年7月11日から平成17年11月30日までは総売上高の2.3%、
 - 平成17年12月1日以降毎年度0.1%ずつ上がり、
 - 平成23年12月1日から平成26年11月30日までは3.0%、
 - 平成26年12月1日から平成31年11月30日までは5.0%、
 - 平成31年12月1日から平成36年11月30日までは6.0%
 - (ただし、店舗認証契約更新到来時より適用)

契約期間 平成16年7月11日から平成36年11月30日まで。

店舗認証 本契約の下に、当社の店舗につき平成16年7月11日から平成26年11月30日までは期間を7年毎、平成26年12月1日から平成31年11月30日までは期間を10年毎、平成31年12月1日から平成36年11月30日までは期間を5年毎とする店舗認証契約を締結する。

広告拠出金 当社の運営する店舗は、全国規模の広告企画のために、当社とフランチャイジーとで別途組織するKFC広告協議会(当社の100%子会社である株式会社ケイ・アドに業務委託)に、収入の少なくとも4.0%を醸出する。

その他 今後、単独もしくは複数の者が単独もしくは共同して、(1)当社の議決権付株式の25%超を支配することになった場合、または(2)当社の議決権付株式の10%超を支配し、且つその者が当社の取締役もしくは監査役を指名する権限を持った場合もしくは法令上開示が求められる情報以外の当社の秘密情報を入手する権限をもった場合には、ヤム・レストランツ・アジア・ピーティイー・リミテッド(ライセンサー)は、本契約を解除することができる。

(ロ)サブライセンス契約

当社は日本におけるマスター・ライセンシーとしてサブ・ライセンス権を保有し、同権利に基づき、日本のフランチャイジーにサブ・ライセンスを与えた場合、以下の対価を取得する権利を当社は有しております。

フランチャイジーの対価

1 イニシャル・フィー(出店料)

1店毎に250万円(ただし、平成26年12月1日以降は物価指数調整あり)で、平成16年7月11日から同年11月30日までは当社分70%、平成16年12月1日から平成36年11月30日までは当社分60%

2 リニューアル・フィー(更新料)

1店毎の契約更新に当たり

平成16年7月11日から平成26年11月30日までは無料、平成26年12月1日から平成36年11月30日までは18万円で、当社分60%

(ただし、物価指数調整あり)

3 コンティニューイング・フィー(継続使用料)

平成26年11月30日までは収入の4.0%で、当社分は平成16年7月11日から同年11月30日までは2.8%、以後毎年度0.1%ずつ下がり、平成23年12月1日から平成26年11月30日までは2.0%、平成26年12月1日から平成31年11月30日までは収入の5.0%で、当社分は2.5%、平成31年12月1日から平成36年11月30日までは収入の6.0%で、当社分は3.0%

(ただし、店舗認証契約更新到来時より適用)

フランチャイジーの店舗認証

本契約の下に、当社はフランチャイジーとの間にその店舗毎に下記期間の店舗認証契約を締結する。

平成16年7月11日から平成26年11月30日までは期間2年、平成26年12月1日から平成36年11月30日までは期間5年

広告拠出金

フランチャイジーの運営する店舗は、全国規模の広告企画のために、当社とフランチャイジーとで別途組織するKFC広告協議会(当社の100%子会社である株式会社ケイ・アドに業務委託)に、収入の少なくとも4.0%を醸出する。

2 ピザハット

(イ) マスターライセンス契約

当社は、ヤム・レストランツ・アジア・ピーティイー・リミテッドとの間に、平成19年11月22日付で新しいピザハットのマスターライセンス契約「インターナショナル・フランチャイズ・アグリーメント」を、平成25年3月18日付でピザハット事業におけるコンティニューイング・フィーに係る覚書を締結いたしました。

契約の相手方	ヤム・レストランツ・アジア・ピーティイー・リミテッド
国籍	シンガポール
契約の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 ピザハットの商標、サービスマーク、商号についての日本における独占的使用 2 ピザハット店舗におけるピザ、パスタ、イタリア料理等の調理、販売 3 日本国内における上記権利のサブ・ライセンス
対価	<ol style="list-style-type: none"> 1 イニシャル・フィー(出店料) <ul style="list-style-type: none"> 平成19年12月1日から平成29年11月30日までは1店舗毎に金100万円 平成29年12月1日以降は1店舗毎に金US\$41,900(物価指数調整あり) 2 リニューアル・フィー(更新料) <ul style="list-style-type: none"> 平成19年12月1日から平成29年11月30日までは無料 平成29年12月1日以降は1店舗毎に金US\$20,900(物価指数調整あり) 3 コンティニューイング・フィー(継続使用料) <ul style="list-style-type: none"> 売上高の6.0% 対価に係る追加条件 <ol style="list-style-type: none"> (1) 下記(2)に記載する出店計画を達成する条件の下、コンティニューイング・フィーを売上高の3.5%とする。 (2) 出店計画 <ul style="list-style-type: none"> 各会計年度末の店舗数が前年比で100%を割らないものとする。
契約期間	<ol style="list-style-type: none"> 1 平成19年11月30日以前に出店の既存店は、平成19年12月1日から平成29年11月30日までの10年間、さらに平成29年12月1日から10年間毎の更新の選択権を有する。 2 平成19年12月1日以降出店の新店は、当初10年間とその後10年間の更新の選択権を有する。
広告拠出金	<p>当社の運営する店舗は、全国規模の広告企画のために、当社とサブ・ライセンシーとで別途組織するピザハット広告協議会(当社の100%子会社である株式会社ケイ・アドに業務委託)に、売上高の少なくとも4.0%を醸出する。</p>

なお、当社がサブ・ライセンス権に基づき日本国内のサブ・ライセンシーにライセンスを与えた場合、後記「(ロ)サブ・ライセンス契約」により、サブ・ライセンシーから収受するイニシャル・フィー(出店料)、リニューアル・フィー(更新料)の1/2及びコンティニューイング・フィー(継続使用料)からヤム・レストランツ・アジア・ピーティイー・リミテッドへ支払うべき売上高の3%との差額を取得する権利を当社は有しております。

(ロ)サブ・ライセンス契約

当社はピザハット店舗の展開を図るため、サブ・ライセンシーと店舗毎に下記内容の「サブ・ライセンス契約」を締結致しております。

契約の内容 ヤム・レストランズ・アジア・ピーティイー・リミテッドとの契約に基づき、当社はサブ・ライセンシーに対し、ピザハットの商標の下にサブ・ライセンシーの店舗においてピザ、パスタ、イタリア料理その他当社の指定する食品を顧客に提供し、販売するための権利を与える。

サブ・ライセンシーは、上記サブ・ライセンス取得の対価として、原則として次の金員を支払う。

- 対価
- 1 イニシャル・フィー(出店料)
平成19年12月1日から平成24年11月30日までは無料
平成24年12月1日から平成29年11月30日までは1店舗毎に金150万円
平成29年12月1日以降US\$41,900(物価指数調整あり)
 - 2 リニューアル・フィー(更新料)
1店舗毎の契約更新に当たり
平成19年12月1日から平成29年11月30日までは無料
平成29年12月1日以降1店舗毎にUS\$20,900(物価指数調整あり)
 - 3 コンティニューイング・フィー(継続使用料)
平成19年12月1日から平成29年11月30日までは売上高の5.0%
平成29年12月1日以降 売上高の6.0%

広告拠出金 サブ・ライセンシーの運営する店舗は、全国規模の広告企画のために、当社とサブ・ライセンシーとで別途組織するピザハット広告協議会(当社の100%子会社である株式会社ケイ・アドに業務委託)に、売上高の少なくとも4.0%を醸出する。

3 持株会社移行に伴う会社分割

当社は、平成25年5月16日開催の取締役会において、平成26年4月1日を効力発生日として、当社の店舗運営事業を会社分割により、当社100%子会社として設立したケイ・ダイニング株式会社（新社名 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社）、株式会社フェニックス、ナチュラル・ダイニング株式会社（以下「承継会社」といいます。）に承継させること（以下「本件分割」といいます。）を決議し、同日吸収分割契約を締結いたしました。

(1) 会社分割の目的

グループ経営戦略機能の強化

持株会社体制に移行することで、グループ経営戦略の企画・立案機能を強化するとともに、経営資源の配分を最適化させ、グループ全体の企業価値の向上を目指します。また、グループの経営・監督機能と業務執行機能を分離することにより、持株会社と事業会社の役割と責任を明確化し、経営のスピード強化を図ります。

各事業の価値創造力の強化

各事業については、グループ経営戦略に基づき、各社ごとの事業活動に特化し、経営意思決定の迅速化による機動的且つ効率的な事業運営により、価値ある商品・サービス提供の強化を推進します。

グループシナジーの発揮

持株会社主導のもと、当社グループが保有する経営資源を横断的に活用することにより、グループシナジーを発揮します。

(2) 会社分割の要旨

会社分割の方法

本件分割は、当社を吸収分割会社（以下「分割会社」といいます。）とし、当社100%出資の子会社3社を吸収分割承継会社として、当社のKFC事業・PH事業・PHN事業に関して有する権利義務を各承継会社に対してそれぞれ承継させる分社型吸収分割の方式により行います。

吸収分割に係る割当ての内容

承継会社であるケイ・ダイニング株式会社（新社名 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社）、株式会社フェニックス及びナチュラル・ダイニング株式会社は、本件分割に際して普通株式をそれぞれ2,480株、2,480株及び2,480株発行し、これを全て分割会社である当社に割当て交付いたします。

なお、新株予約権などに関する情報はありません。

その他の吸収分割契約の内容

1) 分割日程

子会社設立（設立登記）	平成25年5月16日
吸収分割決議取締役会	平成25年5月16日
吸収分割契約書締結	平成25年5月16日
吸収分割承認株主総会	平成25年6月12日
吸収分割期日（効力発生日）	平成26年4月1日

2) 分割により減少する資本金等

本件分割により、資本金等の減少はありません。

3) 分割会社の株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

分割会社は、株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

4) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、本件分割により当社のKFC事業・PH事業・PHN事業に関する資産、負債及びこれらに付随する権利義務をそれぞれ承継します。ただし、知的財産権、システム関係、その性質又は契約の規定により分割承継が困難な契約上の地位などの一部を除きます。

5) 債務履行見込み

本件分割において、当社及び承継会社の負担すべき債務につきましては、履行の見込みに問題がないと判断し

ております。なお、承継会社が承継する債務については、重畳的債務引受の方法によるものとします。

6) 直近期の売上高(平成26年3月期)

分割する事業部門	売上高(百万円)
KFC事業	62,350
PH事業	15,128
PHN事業	489

7) 分割する資産・負債の状況(平成26年4月1日現在)

日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	9,919	流動負債	6,193
固定資産	8,068	固定負債	795
合計	17,987	合計	6,988

株式会社フェニックス

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	2,787	流動負債	1,529
固定資産	1,536	固定負債	294
合計	4,323	合計	1,824

ナチュラル・ダイニング株式会社

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	361	流動負債	83
固定資産	84	固定負債	13
合計	445	合計	96

(3) 当該吸収分割の後の承継会社となる会社の概要

商号	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社
本店の所在地	東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号
代表者の氏名	代表取締役執行役員社長 近藤 正樹
総資産の額	17,988百万円
負債の額	6,988百万円
純資産の額	10,999百万円
資本金の額	100百万円
従業員数	日本KFCホールディングス株からの出向者のため、該当事項はありません。
事業の内容	レストラン経営並びにフライドチキン等の販売

商号	株式会社フェニックス
本店の所在地	東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号
代表者の氏名	代表取締役執行役員社長 細見 薫
総資産の額	4,324百万円
負債の額	1,824百万円
純資産の額	2,499百万円
資本金の額	100百万円
従業員数	日本KFCホールディングス㈱からの出向者のため、該当事項はありません。
事業の内容	レストラン経営並びにピザ等の販売

商号	ナチュラル・ダイニング株式会社
本店の所在地	東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号
代表者の氏名	代表取締役執行役員社長 中田 寿夫
総資産の額	446百万円
負債の額	96百万円
純資産の額	349百万円
資本金の額	100百万円
従業員数	日本KFCホールディングス㈱からの出向者のため、該当事項はありません。
事業の内容	レストラン経営並びにピザ等の販売

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計基準は「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] [注記事項] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社の連結財務諸表作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、216億8千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ16億5千7百万円の減少となりました。

その主な要因は、現金及び預金の増加26億4千4百万円及び有価証券の減少39億9千9百万円等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、163億1百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億6千6百万円の減少となりました。

その主な要因は、有形固定資産の減少4億8千1百万円及び差入保証金の減少2億3百万円等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、112億3百万円となり、前連結会計年度末と比べ18億2千6百万円の減少となりました。

その主な要因は、買掛金の減少8億1千4百万円、未払金の減少3億4千4百万円及び未払法人税等の減少4億3千5百万円等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、42億8千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億1千8百万円の増加となりました。

その主な要因は、長期未払金の計上2億4百万円等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、224億9千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億1千6百万円の減少となりました。

その主な要因は、当期純利益4億4千1百万円の計上、配当金の支払による利益剰余金の減少11億2千1百万円及び自己株式の取得による減少1千2百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、834億3千6百万円となりました。

売上高の内訳については「第2[事業の状況]1[業績等の概要]」に記載しております。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、384億6千万円となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は366億3千8百万円となりました。

その主な内容につきましては、「第5[経理の状況]1[連結財務諸表等]注記事項「連結損益計算書関係」に記載のとおりであります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は18億2千2百万円となりました。また、売上高営業利益率は2.2%となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は18億5千6百万円となりました。

その主な要因は、受取賃貸料1億4千3百万円及び賃貸費用7千3百万円等によるものであります。

特別損益

当連結会計年度において特別利益は7千4百万円となりました。これは店舗譲渡益5千8百万円及び受取補償金1千6百万円によるものであります。また、特別損失は6億6千2百万円となりました。これは減損損失6億9百万円及び固定資産除却損3千4百万円等によるものであります。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は12億6千8百万円となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は8億2千6百万円となりました。その結果、当期純利益は4億4千1百万円となりました。

また、1株当たり当期純利益は19円69銭となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資金額(百万円)	資金調達方法
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	KFC事業	新店・改装	1,029	自己資金
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	ピザハット事業	新店・改装	114	自己資金
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	その他事業	新店・改装	40	自己資金
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	KFC事業	コンピュータ関連	312	自己資金
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	ピザハット事業	コンピュータ関連	227	自己資金
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	全社共通	コンピュータ関連	638	自己資金
ケイ・フーズ(株)	KFC事業	改装	18	自己資金

(注) 投資金額には、店舗出店契約に係る敷金・保証金を含んでおります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産		合計
ケンタッキーフライド チキン田園調布店他328店 舗 (東京都大田区)	KFC事業	店舗設備	1,558	288	1,445 (4,163)	350	184	3,828	618
ピザハット駒沢店 他145店舗 (東京都世田谷区)	ピザハット 事業	店舗設備	220	46	26 (88)	84	89	466	247
ピザハット・ナチュラル 勝田台店他5店舗 (千葉県佐倉市)	その他事業	店舗設備	19	1	-	4	-	25	17
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社設備	85	0	977 (219)	80	82	1,225	146

- (注) 1 従業員数は社員を対象としたもので、執行役員(9名)、嘱託・顧問(3名)、契約社員(41名)、受入出向社員(8名)、派遣出向社員(8名)、臨時従業員は含んでおりません。
- 2 現在休止中の主要な設備はありません。
- 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
- 4 上記の他、リース契約による主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	未経過リース料 (百万円)
POS機器	KFC事業	店舗設備	5年	10	22
POS機器	ピザハット事業	店舗設備	5年	1	4
POS機器	その他事業	店舗設備	5年	0	2
コンピュータ関連他	全社共通	本社設備	2～5年	4	12

(注) POS(POINT OF SALES)とは、店舗に設置しているレジのことです。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
(株)ケイ・アド	本社 (東京都渋谷区)	KFC事業	本社設備	-	-	-	0	-	0	-
ケイ・フーズ (株)	本社 (大阪府大阪市福島区)	KFC事業	本社設備	-	0	-	0	-	0	2
	ケンタッキーフライドチキン R26岸和田店他10店舗 (大阪府岸和田市)	KFC事業	店舗設備	27	-	-	36	-	64	15
フェニックス・フーズ(株)	本社 (東京都渋谷区)	ピザハット事業	店舗設備	-	-	-	0	-	0	-

- (注) 1 従業員数は社員を対象としたもので、臨時従業員は含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予想金額		資金調達方法
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	KFC事業	新規店舗出店	479	-	自己資金
(株)フェニックス	ピザハット事業	新店・改装	110	-	自己資金
ナチュラル・ダイニング(株)	その他事業	新店	62	-	自己資金
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	KFC事業	コンピュータ関連	898	-	自己資金
(株)フェニックス	ピザハット事業	コンピュータ関連	157	-	自己資金
日本KFCホールディングス(株)	全社共通	コンピュータ関連	549	-	自己資金

(注) 投資予想金額には、店舗出店契約に係る敷金・保証金が含まれております。

(2) 改修

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予想金額		資金調達方法
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	KFC事業	ケンタッキーフライドチキン 店舗外装改修	476	-	自己資金
(株)フェニックス	ピザハット事業	ピザハット店舗外装改修	38	-	自己資金

(3) 除却

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,953,000
計	49,953,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,783,000	22,783,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	22,783,000	22,783,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年1月30日 (注)1	200,000	22,783,000		7,297		10,430
平成22年7月23日 (注)2		22,783,000		7,297	9,430	1,000

(注)1 発行済株式総数の減少200,000株は、平成21年1月30日における自己株式の消却による減少であります。

2 資本準備金の減少額9,430百万円は、会社法第448条第1項の規定に基づき、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	13	156	31	3	6,113	6,326	
所有株式数(単元)		267	59	15,448	207	3	6,613	22,597	186,000
所有株式数の割合(%)		1.18	0.26	68.36	0.93	0.01	29.26	100.00	

(注) 1 自己株式351,275株は、上記「個人その他」に351単元、「単元未満株式の状況」に275株を含めて記載しております。

2 上記「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3 1	14,769	64.82
日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社	東京都渋谷区恵比寿南1丁目15 1 A - P L A C E 恵比寿南	351	1.54
日本ケンタッキーフライドチキンフランチャイズオーナー持株会	東京都渋谷区恵比寿南1丁目15 1 A - P L A C E 恵比寿南	253	1.11
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1 1 (東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイランド トリトンスクエアZ棟)	110	0.48
シービーエヌワイデイエフエイインベストメントトラストカンパニージャパニーズモールカンパニーシリーズ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401, USA (東京都品川区東品川2丁目3 14)	77	0.33
キューピー株式会社	東京都渋谷区渋谷1丁目4 13	67	0.29
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2 1	66	0.28
株式会社ニチレイフーズ	東京都中央区築地6丁目19 20	58	0.25
株式会社マルハニチロ食品	東京都江東区豊洲3丁目2 20	56	0.24
日本ケンタッキーフライドチキン株式会社従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿南1丁目15 1 A - P L A C E 恵比寿南	51	0.22
計	-	15,859	69.61

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 351,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,246,000	22,246	
単元未満株式	普通株式 186,000		
発行済株式総数	22,783,000		
総株主の議決権		22,246	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式275株及び証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ケンタッキー・ フライド・チキン株式会社 (自己保有株式)	東京都渋谷区恵比寿南 1丁目15番1号	351,000		351,000	1.54
計		351,000		351,000	1.54

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,040	12,828
当期間における取得自己株式	592	1,257

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	351,275	-	351,867	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を、経営の最重要課題の一つとして位置づけ、そのためにも持続的且つ安定的な成長を目指しております。今後新たな成長につながる戦略投資に資金を充当するため、配当は業績及び財務状況を勘案して決定しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、1株当たり50円(うち中間配当25円)としております。

内部留保資金の用途につきましては、新規出店、店舗改装及び社内情報システム再構築等の資金需要に備える所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月7日 取締役会決議	560	25.00
平成26年6月19日 定時株主総会決議	560	25.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,749	2,183	2,150	2,186	2,174
最低(円)	1,550	1,679	1,978	1,980	2,050

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	2,120	2,103	2,118	2,156	2,149	2,174
最低(円)	2,085	2,085	2,094	2,110	2,112	2,101

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 執行役員 社長	CEO	近藤 正 樹	昭和30年1月5日生	昭和53年4月 平成13年4月 平成20年4月 平成22年6月 平成25年4月 平成26年2月 平成26年4月 平成26年6月 三菱商事株式会社入社 同社食品本部コーヒユニットマネージャー 伯国三菱商事会社社長 伯国三菱商事会社社長(兼)ペロオリゾンテ支店長 三菱商事株式会社生活産業グループCEO補佐(人事担当) 当社顧問 当社執行役員社長 当社代表取締役執行役員社長CEO(現任)	(注)3	
取締役 執行役員 専務	CFO兼ビジネスサポートグループ管掌 関西オフィス・従業員相談センター管掌	長井 哲 朗	昭和26年7月18日生	昭和49年4月 平成15年1月 平成20年4月 平成22年6月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月 三菱商事株式会社入社 株式会社メタルワンに出向、同社執行役員(CFO、経営管理部長) 同社副社長執行役員(CFO) 当社取締役執行役員専務CFO 当社取締役執行役員専務CFO兼CRO兼COO兼管理グループ管掌兼人事・総務グループ管掌兼従業員相談センターゼネラルマネージャー兼IFA担当 当社代表取締役執行役員専務 当社取締役執行役員専務CFO兼ビジネスサポートグループ管掌兼関西オフィス・従業員相談センター管掌(現任)	(注)3	
取締役 執行役員 常務		嶋崎 俊 一	昭和26年1月3日生	昭和50年3月 平成18年2月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 当社入社 当社取締役執行役員常務KFCマーケティンググループ管掌 当社取締役執行役員常務KFC事業COO兼KFC営業グループ管掌 当社取締役執行役員常務KFC事業COO兼KFCマーケティンググループ管掌 当社取締役執行役員常務ビザハット事業COO兼ビザハット営業グループ管掌 当社取締役執行役員常務(現任)	(注)3	
取締役		菊地 清 貴	昭和41年11月19日生	平成元年4月 平成11年5月 平成19年4月 平成21年6月 平成25年2月 平成26年4月 平成26年6月 三菱商事株式会社入社 同社飼料畜産部 同社食肉事業ユニットマネージャー 伊藤ハム株式会社取締役執行役員 三菱商事株式会社生活産業グループCEOオフィス事業投資・リスクマネジメント担当 同社リテイル本部食品リテイル部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 常勤		鈴木康夫	昭和30年4月5日生	昭和53年4月 昭和56年12月 昭和61年7月 平成21年4月 平成23年3月 平成25年6月	三菱商事株式会社入社 同社名古屋支社経理部財務課 仏国三菱商事資材部マネージャー 三菱商事株式会社 生活産業グループCEOオフィス 内部統制・監査ユニット 同社生活産業グループCEOオフィス 内部統制・監査ユニットマネージャー 当社常勤監査役(現任)	(注)5		
監査役		由布節子	昭和27年3月28日生	昭和56年4月 平成14年1月 平成22年4月 平成23年6月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 渥美・臼井法律事務所(現渥美坂井法律事務所)外国法共同事業シニアパートナー(現任) 慶応義塾大学法科大学院非常勤講師 当社監査役(現任)	(注)4		
監査役		大沼尚人	昭和32年5月13日生	昭和55年4月 平成12年4月 平成16年4月 平成25年4月 平成25年6月	三菱商事株式会社入社 三菱商事ファイナンス株式会社為替市場部長 三菱商事株式会社 トレジャラーオフィスアシスタントトレジャラー兼三菱商事フィナンシャルサービス株式会社副社長 同社理事生活産業グループ管理部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5		
計								

- (注) 1 取締役の菊地清貴氏は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外取締役であります。
- 2 監査役の鈴木康夫氏、由布節子氏及び大沼尚人氏は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の由布節子氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の鈴木康夫氏及び大沼尚人氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
橋本達明	昭和43年10月23日生	平成4年4月 平成22年4月 平成26年4月 平成26年6月	三菱商事株式会社入社 同社生活資材ユニット(タイヤ第一・ゴム資材チームリーダー) 同社リテイル本部食品リテイル部CVS・外食チームマネージャー(現任) 当社補欠監査役(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

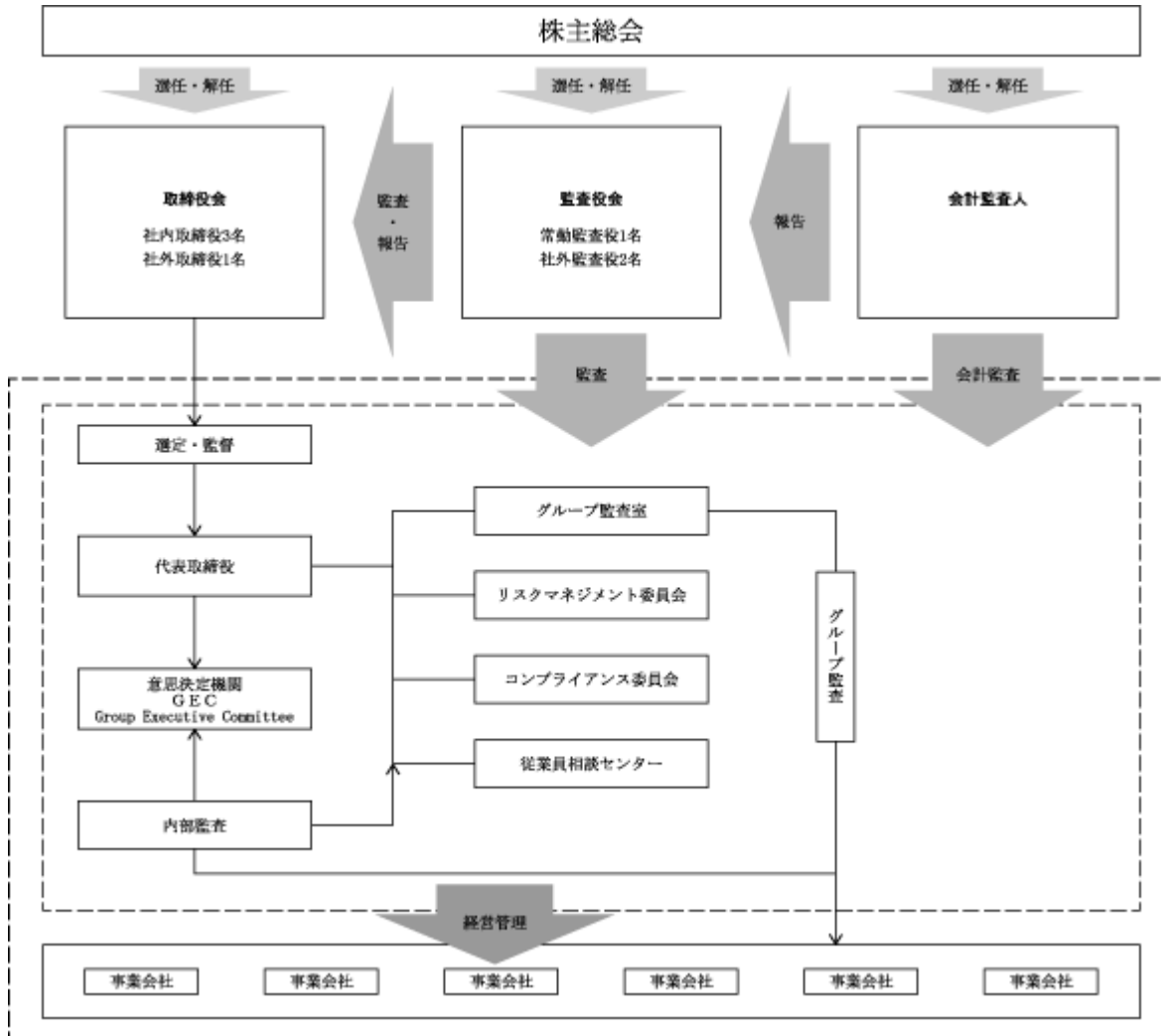
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、監査役制度を採用しており、監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成されております。当社は、コーポレート・ガバナンスの確立を重要課題と認識しており、経営の透明性、意思決定の迅速化、経営の効率性、コンプライアンス体制を確立のため当該制度を採用しております。

1) 会社のコーポレート・ガバナンスの体制

当社のコーポレート・ガバナンスの体制を図式化すると以下のとおりであります。



2) 内部統制システムの整備の状況

() 効率的な職務遂行

社長は、経営の基本方針を示し、具体的な経営目標を定めるとともに、経営計画を策定して効率的に目標の達成にあたっています。経営目標を最も効率的に達成するよう柔軟に組織編成を行い、適材を配置するほか、組織の指揮命令系統を明確にし、目標達成に必要な範囲で各組織の長及び所属員に権限を付与し、随時報告を求めています。

() コンプライアンス

コンプライアンス、すなわち、法令を遵守し、社会規範に沿った行動をとることを職務遂行における最優先事項と位置付け、周知徹底を図っています。コンプライアンスを推進するために、コンプライアンス・オフィサーを統括者とする社内横断的な体制を構築するとともに、各種法令に関する研修の実施など、予防・是正措置を講じています。コンプライアンスに係る状況については、各組織から報告を受ける体制のほか、内部通報の制度も設けており、これらを通じ課題の把握と情報共有を行い、取締役会へも定期的に報告を行っています。

() リスク管理

職務遂行に伴うリスクについては、コンプライアンスリスク、情報管理リスク、環境リスク、自然災害リスク等、様々なリスクの類型を定めています。新たに発生したリスクについては、速やかに責任部局を定めて対応します。個別案件の取り組みにおいては、担当部局の責任者が、全社的な方針・手続に沿って、案件ごとにリスクとリターンを分析・把握の上、所定の決裁権限に従って意思決定を行い、推進・管理しています。個別案件ごとのリスク管理を行うほか、定量的に把握可能なリスクについては当社グループとしての全体的なリスク状況を把握し、必要に応じて見直しの上、適切な管理を行っています。

() 財務報告

財務諸表の適正且つ適時な開示のために、会計責任者を置いて、法令及び会計基準に適合した財務諸表を作成し、グループ戦略会議やGEC（グループ・エグゼクティブ・コミッティ）での討議・確認を経て開示しております。財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に従って、統括活動の推進、モニタリングの実施などを行い、内部統制の有効性確保のための取り組みを連結ベースで進めています。

() 情報の管理・保存

職務遂行に関する情報については、管理責任者が、内容の重要度に応じて個々に情報を分類して利用者に取り扱いを指示し、情報セキュリティの確保及び効率的な事務処理と情報の共有化に努めています。管理責任者は、法定保存文書及び会社が定める内部管理上の重要な情報については、所定の期間保存します。定めのない情報については、管理責任者が保存の要否及び期間を定め保存しています。

() 連結経営における業務の適正確保

子会社・関連会社ごとに管理担当部局を定め、毎年、各社の業績や経営効率などを定量的に把握し、さらに、コンプライアンスやリスクマネジメントなどの定性的な課題についても把握に努めています。子会社・関連会社に対しては、役員派遣、合併契約締結、議決権行使などを通じて、業務の適正確保を図るほか、各社が持続的な成長を実現できるよう諸施策を講じ、連結ベースでの企業価値向上を目指しています。

() 監査・モニタリング

各組織の職務遂行をより客観的に点検及び評価するために、内部監査組織を設置し、定期的に監査を行っています。

() 監査役

監査役は、取締役会及び重要な経営会議に出席して意見を述べるほか、取締役・使用人等と意思疎通を図って情報の収集・調査に努め、取締役・使用人等はこれに協力しています。一定額の損失発生や重大な問題が発生するおそれがある場合は、担当部局の責任者は所定の基準・手続に従い、速やかに監査役に報告しています。監査役の監査の実効性を高めるために、監査役の職務遂行を補助する組織を設置し、職務補助者の評価・異動などの人事に際しては、監査役の意見を尊重するなど、独立性の確保に留意しています。

内部監査及び監査役監査

1) 内部監査

当社は、平成19年4月1日の組織変更により、内部統制機能強化のためにCSR・監査室（現・グループ監査室）を設置しました。ゼネラルマネージャーを中心に6名で構成され、業務が法令、定款、諸規程に基づき、適法・適正且つ効率的に行われているかを検証しております。

また、監査役や会計監査人との情報交換を積極的に行い、緊密な連携を図ることで内部牽制が十分機能するように努めております。

2) 監査役監査

a 常勤監査役(1名)、非常勤監査役(2名)は、協議の上、監査方針・監査計画を立案し業務分担をして、監査業務を遂行しております。常勤監査役鈴木康夫氏につきましては、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役大沼尚人氏につきましては、経営の管理・チェック機能に関する相当程度の知見を有しております。

b 所定の期中監査及び期末監査は、議事録・稟議書・契約書等の書類の査閲を行うとともに、関係者へのヒアリング、会計監査人による監査の立会、実地調査等の方法により監査を実施しております。

c 各監査役が取締役会に適宜出席し、会社の経営状況を把握する他、重要な会議へも出席し、取締役の業務執行状況の監査を実施しております。

d 期末監査終了後、会計監査人と意見交換を行い、監査報告書を作成しております。また、定時株主総会に出席して監査報告を行っております。

e 常勤監査役には専属スタッフ1名を配属しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は峯敬氏、郷右近隆也氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他11名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。いずれの社外取締役、社外監査役とも当社との間には特別な利害関係はありません。

当社は、三菱商事株式会社の生活産業グループに属し、同社から社外取締役1名及び社外監査役1名が派遣されておりますが、経営に関わる判断はもとより事業活動全般については、当社の機関で決定しており、経営の独立性は確保されております。また社外監査役由布節子氏は、弁護士として法務に精通しており、会社経営を統括する十分な見識を有しておられることから、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。選任状況に関する考え方につきましては、食品及び外食事業分野の専門的な知識や経験等を活かした社外的観点からの助言・提言等の実施、取締役会の意思決定及び業務執行の妥当性・適正性を確保する機能・役割を担っていただくことを目的に選任しております。なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の定める独立役員に関する基準等を参考に選任しております。

また、内部監査及び会計監査人と連携することで内部牽制が十分機能するように努めております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役1名を除く。)	84	83	-	-	1	4
監査役 (社外監査役1名を除く。)	25	25	-	-	0	3
社外役員	1	1	-	-	-	2

(注) 1 当事業年度末(平成26年3月31日)現在の取締役は4名、監査役は3名であります。

2 退職慰労金につきましては、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、定時株主総会において決定された報酬総額の限度額内で、本人の能力・経歴等を第一義とし、世間水準及び従業員給与との均衡を考慮して取締役会で決定する旨、役員の報酬・賞与に関する規程に定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄

貸借対照表計上額の合計額 138百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)Misumi	38,500	87	取引関係の維持・発展のため
(株)アクシーズ	90,000	73	取引関係の維持・発展のため
計	128,500	160	

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)Misumi	38,500	65	取引関係の維持・発展のため
(株)アクシーズ	90,000	71	取引関係の維持・発展のため
計	128,500	136	

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき重大な過失がないときは、社外取締役及び社外監査役とも、金500万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結できる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項の定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件及び取締役の定数

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。また、当社は取締役の定数を定款には定めておりません。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	36	4	36	3
連結子会社	-	-	-	-
計	36	4	36	3

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社は、ピザハット事業における販売促進・製造原価実績分析におけるシステム構築とデータ分析支援業務として、デロイトトーマツコンサルティング株式会社に対し6百万円支払っております。

当連結会計年度

当社は、ピザハット事業における販売促進・製造原価実績分析におけるシステム構築とデータ分析支援業務として、デロイトトーマツコンサルティング株式会社に対し22百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、非監査業務としてIT内部統制構築プロジェクトに関する助言・指導業務を委託しております。

当連結会計年度

当社は、非監査業務としてIT内部統制の定着化に向けた助言・指導業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

当社の規模・特性・監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができるよう、公益財団法人財務会計基準機構への加入、各種研修への参加等、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,502	16,146
売掛金	3,775	3,803
有価証券	3,999	-
商品	668	431
原材料及び貯蔵品	61	87
前払費用	414	445
短期貸付金	8	8
繰延税金資産	376	255
その他	764	605
貸倒引当金	231	102
流動資産合計	23,340	21,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,429	12,878
減価償却累計額	11,338	10,966
建物及び構築物（純額）	2,090	1,911
機械装置及び運搬具	2,043	1,934
減価償却累計額	1,637	1,597
機械装置及び運搬具（純額）	406	336
工具、器具及び備品	3,749	3,623
減価償却累計額	3,178	3,066
工具、器具及び備品（純額）	570	556
土地	2,647	2,449
リース資産	882	1,042
減価償却累計額	490	685
リース資産（純額）	391	356
建設仮勘定	78	92
有形固定資産合計	6,184	5,703
無形固定資産		
のれん	2	-
ソフトウェア	2,650	2,533
ソフトウェア仮勘定	188	389
その他	109	2
無形固定資産合計	2,950	2,924
投資その他の資産		
投資有価証券	162	138
長期貸付金	9	10
破産更生債権等	47	71
長期前払費用	201	177
差入保証金	5,788	5,584
繰延税金資産	1,734	1,836
その他	35	25
貸倒引当金	145	171
投資その他の資産合計	7,833	7,673
固定資産合計	16,968	16,301
資産合計	40,308	37,984
負債の部		
流動負債		

買掛金	6,568	5,754
未払金	4,187	3,842
リース債務	211	193
未払法人税等	788	353
未払消費税等	221	172
未払費用	213	219
賞与引当金	509	380
役員賞与引当金	30	-
資産除去債務	4	1
その他	294	284
流動負債合計	13,029	11,203
固定負債		
リース債務	207	188
退職給付引当金	2,696	-
役員退職慰労引当金	64	-
退職給付に係る負債	-	2,848
資産除去債務	618	611
ポイント引当金	81	48
長期未払金	-	204
その他	395	382
固定負債合計	4,065	4,283
負債合計	17,094	15,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,297	7,297
資本剰余金	10,430	10,430
利益剰余金	6,165	5,485
自己株式	710	722
株主資本合計	23,182	22,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	15
退職給付に係る調整累計額	-	8
その他の包括利益累計額合計	31	7
純資産合計	23,214	22,497
負債純資産合計	40,308	37,984

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高		
売上高	78,010	75,937
その他の営業収入	7,853	7,499
売上高合計	85,864	83,436
売上原価		
売上原価	40,457	39,753
その他の原価	5,750	5,222
売上原価合計	46,207	44,976
売上総利益	39,656	38,460
販売費及び一般管理費	1・2 37,261	1・2 36,638
営業利益	2,395	1,822
営業外収益		
受取利息	5	4
有価証券利息	7	1
受取配当金	2	2
受取賃貸料	222	143
その他	46	22
営業外収益合計	283	173
営業外費用		
支払利息	13	10
賃貸費用	99	73
店舗改装等固定資産除却損	31	37
その他	27	17
営業外費用合計	172	138
経常利益	2,506	1,856
特別利益		
店舗譲渡益	36	58
受取補償金	41	16
特別利益合計	77	74
特別損失		
固定資産除却損	3 24	3 34
店舗閉鎖損失	7	18
減損損失	4 209	4 609
特別損失合計	241	662
税金等調整前当期純利益	2,342	1,268
法人税、住民税及び事業税	1,133	793
法人税等調整額	4	33
法人税等合計	1,138	826
少数株主損益調整前当期純利益	1,203	441
当期純利益	1,203	441

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,203	441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	15
その他の包括利益合計	1 5	1 15
包括利益	1,209	426
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,209	426
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	7,297	10,430	6,083	683	23,128	25		25	23,153
当期変動額									
剰余金の配当			1,122		1,122				1,122
当期純利益			1,203		1,203				1,203
自己株式の取得				26	26				26
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						5		5	5
当期変動額合計			81	26	54	5		5	60
当期末残高	7,297	10,430	6,165	710	23,182	31		31	23,214

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	7,297	10,430	6,165	710	23,182	31		31	23,214
当期変動額									
剰余金の配当			1,121		1,121				1,121
当期純利益			441		441				441
自己株式の取得				12	12				12
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						15	8	23	23
当期変動額合計			680	12	693	15	8	23	716
当期末残高	7,297	10,430	5,485	722	22,489	15	8	7	22,497

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,342	1,268
減価償却費	2,394	2,325
減損損失	209	609
有形固定資産除却損	43	51
受取補償金	42	16
店舗譲渡損益（は益）	36	58
貸倒引当金の増減額（は減少）	16	104
賞与引当金の増減額（は減少）	61	129
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2	30
退職給付引当金の増減額（は減少）	16	2,696
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	2,836
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	13	64
ポイント引当金の増減額（は減少）	14	32
受取利息及び受取配当金	15	8
支払利息	13	10
売上債権の増減額（は増加）	246	53
たな卸資産の増減額（は増加）	3	211
仕入債務の増減額（は減少）	1,035	814
未払金の増減額（は減少）	301	661
未払費用の増減額（は減少）	25	5
前受収益の増減額（は減少）	360	13
未払消費税等の増減額（は減少）	169	30
その他	237	192
小計	3,953	2,931
利息及び配当金の受取額	14	9
利息の支払額	13	10
受取補償金の受取額	-	16
法人税等の支払額	584	1,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,370	1,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,000	9,000
定期預金の払戻による収入	8,000	10,000
有価証券の取得による支出	6,999	-
有価証券の償還による収入	7,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	1,074	1,125
無形固定資産の取得による支出	709	807
貸付けによる支出	12	11
貸付金の回収による収入	11	9
敷金及び保証金の差入による支出	106	107
敷金及び保証金の回収による収入	238	268
店舗譲渡による収入	127	128
その他	32	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,558	2,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	26	12
リース債務の返済による支出	213	221
配当金の支払額	1,127	1,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,367	1,360
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	444	2,644
現金及び現金同等物の期首残高	11,058	11,502
現金及び現金同等物の期末残高	1 11,502	1 14,146

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数.....6社

連結子会社の名称

ケイ・ダイニング株式会社(新社名 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社)

株式会社フェニックス

ナチュラル・ダイニング株式会社

株式会社ケイ・アド

ケイ・フーズ株式会社

フェニックス・フーズ株式会社

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度において、フェニックス・フーズ株式会社、ケイ・ダイニング株式会社(新社名 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社)、株式会社フェニックス、ナチュラル・ダイニング株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社6社の決算日は連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。なお、取得原価と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。

たな卸資産

商品・原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～20年

機械装置及び運搬具 3～8年

工具、器具及び備品 5～8年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

なお、のれんについては5年間の定額法によっております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントシステム制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理しております。また、過去勤務費用は発生年度に一括費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び連結子会社は、平成27年3月期より連結納税制度を適用することについて、国税庁長官の承認を受け

ました。このため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成23年3月18日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成22年6月30日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

これに伴い、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債として計上する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,848百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が8百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(追加情報)

役員退職慰労引当金及び退職給付引当金

当社は、平成25年5月16日開催の取締役会において、平成25年6月12日開催の定時株主総会終結の時をもって役員及び執行役員の退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、同株主総会において当該制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これにより、打ち切り支給による退職慰労金相当額につきましては、役員退職慰労引当金及び退職給付引当金残高を取崩し、将来の打ち切り支給予定額を長期未払金に計上しております。なお、打ち切り支給額の未払金残高は、取締役3名に対し41百万円、執行役員9名に対し163百万円であります。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)及び当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費中の主な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	2,106百万円	2,088百万円
のれんの償却額	5百万円	2百万円
長期前払費用償却	104百万円	84百万円
貸倒引当金繰入額	6百万円	98百万円
賞与引当金繰入額	509百万円	380百万円
役員賞与引当金繰入額	30百万円	-
退職給付費用	374百万円	635百万円
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	2百万円
ポイント引当金繰入額	14百万円	32百万円
諸給与金	14,941百万円	15,098百万円
地代・家賃	4,255百万円	4,181百万円
広告宣伝費	4,373百万円	3,779百万円

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	65百万円	54百万円

3 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
店舗設備等	24百万円	34百万円

4 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

場所	用途	種類	金額
東京都他	直営店舗	建物附属設備	192百万円
東京都他	直営店舗	長期前払費用等	16百万円
		合計	209百万円

資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗毎を、貸与資産については、各資産をグルーピングの最小単位としております。

営業損益が継続してマイナスの直営店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額209百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値を採用し、割引率は2.20%を適用しております。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

場所	用途	種類	金額
東京都他	直営店舗	建物附属設備	265百万円
東京都他	直営店舗	機械装置・工具器具備品	12百万円
神奈川県	直営店舗	土地	197百万円
東京都他	直営店舗	電話加入権等	104百万円
東京都他	直営店舗	長期前払費用	28百万円
		合計	609百万円

資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗毎を、貸与資産については、各資産をグルーピングの最小単位としております。

営業損益が継続してマイナスの直営店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額609百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値の高い方を採用しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価等を基準に算定しております。使用価値の算定にあたっての割引率は、2.20%を採用しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8百万円	24百万円
組替調整額		
税効果調整前	8百万円	24百万円
税効果額	3百万円	8百万円
その他有価証券評価差額金	5百万円	15百万円
その他の包括利益合計	5百万円	15百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,783,000			22,783,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	332,167	13,068		345,235

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 13,068 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月13日 定時株主総会	普通株式	561	25.00	平成24年3月31日	平成24年6月14日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	561	25.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	560	25.00	平成25年3月31日	平成25年6月13日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,783,000			22,783,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	345,235	6,040		351,275

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 6,040株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月12日 定時株主総会	普通株式	560	25.00	平成25年3月31日	平成25年6月13日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	560	25.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	560	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	13,502百万円	16,146百万円
有価証券	3,999百万円	-
計	17,501百万円	16,146百万円
預入期間が3か月超の定期預金	3,000百万円	2,000百万円
MMF及びCP以外の有価証券	2,999百万円	-
現金及び現金同等物	11,502百万円	14,146百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として店舗レジ及びテレビ会議システム(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	96	81	14

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	32	28	4

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	11	4
1年超	4	-
合計	15	4

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	139	14
減価償却費相当額	130	13
支払利息相当額	1	0

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	39	46
1年超	0	58
合計	39	105

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入は行っておりません。また、デリバティブ取引も行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクについては債権管理要領に沿って取引先毎の期日管理及び残高管理を行うことでリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

差入保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されておりますが、定期的に財務状況等のモニタリングを実施しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後最長5年後であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	13,502	13,502	
(2) 売掛金	3,775		
貸倒引当金	189		
	3,586	3,586	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,999	3,999	
その他有価証券	160	160	
(4) 差入保証金	5,788		
貸倒引当金	95		
	5,692	4,484	1,208
資産計	26,941	25,733	1,208
(5) 買掛金	(6,568)	(6,568)	
(6) 未払金	(4,187)	(4,187)	
(7) リース債務	(419)	(421)	2
負債計	(11,175)	(11,178)	2

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	16,146	16,146	
(2) 売掛金	3,803		
貸倒引当金	82		
	3,721	3,721	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	136	136	
(4) 差入保証金	5,584		
貸倒引当金	99		
	5,485	4,321	1,164
資産計	25,490	24,325	1,164
(5) 買掛金	(5,754)	(5,754)	
(6) 未払金	(3,842)	(3,842)	
(7) リース債務	(382)	(385)	3
負債計	(9,979)	(9,982)	3

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
なお、売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、「有価証券関係」注記に記載しております。

(4) 差入保証金

時価については、合理的に見積りした差入保証金の返済予定時期に基づき、リスクフリーレートで割り引いた現在価値によっております。なお、差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

負 債

(5) 買掛金及び(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	2	2

(注) 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	13,502	
売掛金	3,775	
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券	4,000	
合計	21,277	

(注) 差入保証金につきましては、償還期日が確定しないため記載しておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	16,146	
売掛金	3,803	
合計	19,950	

(注) 差入保証金につきましては、償還期日が確定しないため記載しておりません。

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	211	149	47	10	0

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	193	98	57	21	10

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの						
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	3,999	3,999				
合計	3,999	3,999				

2 その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	160	112	48	136	112	24
合計	160	112	48	136	112	24

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社は、この他に複数事業主制度による企業年金(外食産業ジェフ厚生年金基金)に加盟しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(百万円)	2,962
未認識数理計算上の差異(百万円)	265(注)
退職給付引当金(百万円)	2,696

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用(百万円)	365(注)1,2
利息費用(百万円)	45
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	36
臨時に支払った割増退職金(百万円)	-
退職給付費用(百万円)	374

(注) 1 厚生年金基金に関する拠出額(178百万円)を含んでおります。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

0.8%

過去勤務債務の額の処理年数

1年

数理計算上の差異の処理年数

1年

5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

制度全体の積立状況に関する事項

	平成24年3月31日現在
年金資産の額(百万円)	119,690
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	135,478
差引額(百万円)	15,788

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

平成24年3月31日現在 3.79%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高553百万円及び不足金16,503百万円であり
ます。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間3年8ヶ月元利均等償却であり、当社グループは、連結財務
諸表上、特別掛金として前連結会計年度13百万円を費用処理しております。

なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社は、この他に複数事業主制度による企業年金(外食産業ジェフ厚生年金基金)に加盟しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

また、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,962 百万円
勤務費用（注）	165 百万円
利息費用	22 百万円
数理計算上の差異の発生額	12 百万円
退職給付の支払額	150 百万円
執行役員退職慰労金制度廃止に伴う長期未払金への振替	163 百万円
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>2,848 百万円</u>

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	2,848 百万円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>2,848 百万円</u>
退職給付に係る負債	2,848 百万円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>2,848 百万円</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	165 百万円
利息費用	22 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	265 百万円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>453 百万円</u>

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	12 百万円
<u>合計</u>	<u>12 百万円</u>

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.8%

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、181百万円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成25年3月31日現在
年金資産の額(百万円)	142,236
年金債務の額(責任準備金+未認識過去勤務債務残高)(百万円)	148,049
差引額(百万円)	5,813

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

平成25年3月31日現在 3.76%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高417百万円及び不足金6,209百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間2年8ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸

表上、特別掛金として13百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	975百万円	-
退職給付に係る負債	-	1,025百万円
前受収益	20百万円	23百万円
貸倒引当金	138百万円	96百万円
減価償却超過額	404百万円	434百万円
長期未払金	-	73百万円
役員退職慰労引当金	24百万円	-
ゴルフ会員権評価損	23百万円	22百万円
少額償却資産	47百万円	51百万円
減損損失	278百万円	349百万円
未払社会保険料	25百万円	18百万円
未払事業税	69百万円	34百万円
賞与引当金	182百万円	138百万円
資産除去債務	224百万円	220百万円
その他	111百万円	115百万円
小計	2,525百万円	2,603百万円
評価性引当額	356百万円	467百万円
繰延税金資産合計	2,168百万円	2,136百万円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	39百万円	35百万円
その他有価証券評価差額金	17百万円	8百万円
繰延税金負債合計	57百万円	44百万円
差引：繰延税金資産純額	2,111百万円	2,091百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	376百万円	255百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,791百万円	1,880百万円
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	57百万円	44百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	2.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.0%
住民税均等割等	7.1%	12.6%
法人税額の特別控除税額	0.0%	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.4%
評価性引当額の増減	-	9.2%
その他	0.9%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5%	65.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から36.0%に変更されております。

この変更に伴う影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業に使用している店舗、本部サポートセンター他のオフィスビル等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び店舗形態に応じ16～31年と見積り、割引率は1.470%～2.210%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	601百万円	622百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	29百万円	23百万円
時の経過による調整額	11百万円	11百万円
資産除去債務の履行による減少額	19百万円	44百万円
期末残高	622百万円	613百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本部に商品別の事業グループを置き、各事業グループは取り扱う商品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業グループを基礎とした商品別セグメントから構成されており、「KFC事業」「ピザハット事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「KFC事業」は、チキン・サンド等の販売、食材及びカップ・パッケージ等の包装資材の販売、チキン関連の広告宣伝等を行っております。「ピザハット事業」は、ピザ等の販売、食材及びカップ・パッケージ等の包装資材の販売、ピザ関連の広告宣伝等を行っております。「その他事業」は、ピュッフェ・スタイルのイタリアンレストラン「ピザハット・ナチュラル」を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	69,199	16,126	538	85,864		85,864
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	69,199	16,126	538	85,864		85,864
セグメント利益	6,595	2	73	6,519		6,519
セグメント資産	15,068	2,757	98	17,924		17,924
その他の項目						
減価償却費	1,221	397	17	1,636		1,636
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,073	380	40	1,495		1,495

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	67,056	15,890	489	83,436		83,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	67,056	15,890	489	83,436		83,436
セグメント利益	6,221	36	133	6,051		6,051
セグメント資産	15,076	2,497	116	17,690		17,690
その他の項目						
減価償却費	1,101	441	15	1,559		1,559
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,347	304	35	1,687		1,687

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,519	6,051
(注) 全社費用	4,124	4,229
連結財務諸表の営業利益	2,395	1,822

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,924	17,690
(注) 全社資産	22,384	20,293
連結財務諸表の資産合計	40,308	37,984

(注) 全社資産は、提出会社における余資運用資金(現金及び預金)等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		全社		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,636	1,559	579	616	2,215	2,175
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,495	1,687	1,055	641	2,551	2,329

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に新店・改装及びソフトウェアに係る設備投資額であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計			
減損損失	136	65	6	209			209

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計			
減損損失	411	116	48	576		32	609

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計			
当期償却額	4	1		5			5
当期末残高	2			2			2

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計			
当期償却額	2			2			2
当期末残高							

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容		取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	204,447	総合 商社	直接66.39	原材料等の 仕入 役員の転籍	営業 取引	原材料等 の仕入	2,259	買掛金	598

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容		取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	204,447	総合 商社	直接66.38	原材料等の 仕入 役員の転籍	営業 取引	原材料等 の仕入	2,508	買掛金	743

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

三菱商事(株)からの原材料等の仕入につきましては、いずれも市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、決定しております。

2 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容		取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	フード リンク(株)	東京都 港区	446	チキン等 の販売		原材料等の 仕入	営業 取引	原材料等の 仕入	9,523	買掛金	2,593

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容		取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	フード リンク(株)	東京都 港区	446	チキン等 の販売		原材料等の 仕入	営業 取引	原材料等の 仕入	9,571	買掛金	1,377

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

フードリンク(株)からの原材料等の仕入につきましては、いずれも市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、決定しております。

2 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱商事株式会社(東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,034.60円	1,002.93円
1株当たり当期純利益金額	53.64円	19.69円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,203	441
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,203	441
普通株式の期中平均株式数(株)	22,442,899	22,435,560

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,214	22,497
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,214	22,497
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,437,765	22,431,725

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.36円減少しております。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	211	193	2.6	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	207	188	2.6	平成27年4月30日～ 平成31年7月6日
合計	419	382		

(注) 1 「平均利率」については、リース債務の期中平均に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	98	57	21	10

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記に記載しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	19,043	39,880	63,342	83,436
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	119	461	1,428	1,268
四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	164	174	713	441
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	7.35	7.77	31.78	19.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	7.35	15.12	24.01	12.10

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,994	15,591
売掛金	3,336	3,498
有価証券	3,999	-
商品	648	410
原材料及び貯蔵品	60	86
前払費用	301	296
短期貸付金	8	8
未収入金	715	579
繰延税金資産	374	241
その他	14	4
貸倒引当金	192	84
流動資産合計	22,260	20,632
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,317	12,763
減価償却累計額	11,262	10,878
建物(純額)	2,054	1,884
機械及び装置	2,030	1,933
減価償却累計額	1,624	1,596
機械及び装置(純額)	405	336
車両運搬具	12	1
減価償却累計額	12	1
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	3,641	3,499
減価償却累計額	3,107	2,980
工具、器具及び備品(純額)	533	518
土地	2,647	2,449
リース資産	882	1,042
減価償却累計額	490	685
リース資産(純額)	391	356
建設仮勘定	78	92
有形固定資産合計	6,111	5,638
無形固定資産		
のれん	2	-
ソフトウェア	2,623	2,518
ソフトウェア仮勘定	188	389
電話加入権	107	-
施設利用権	1	2
無形固定資産合計	2,923	2,909
投資その他の資産		
投資有価証券	162	138
関係会社株式	11	15
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	9	10
破産更生債権等	47	71
長期前払費用	197	175
繰延税金資産	1,718	1,814

差入保証金	5,749	5,543
会員権	22	22
その他	13	11
貸倒引当金	145	171
投資その他の資産合計	7,785	7,632
固定資産合計	16,820	16,180
資産合計	39,080	36,813
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 6,605	1 5,763
未払金	1 3,113	1 3,012
リース債務	211	193
未払法人税等	770	330
未払消費税等	208	156
未払費用	193	190
預り金	200	178
前受収益	34	40
賞与引当金	509	380
役員賞与引当金	30	-
資産除去債務	4	1
その他	38	38
流動負債合計	11,918	10,287
固定負債		
リース債務	207	188
退職給付引当金	2,694	2,834
役員退職慰労引当金	64	-
ポイント引当金	81	48
長期未払金	-	204
長期預り保証金	395	382
資産除去債務	618	611
固定負債合計	4,063	4,269
負債合計	15,982	14,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,297	7,297
資本剰余金		
資本準備金	1,000	1,000
その他資本剰余金	9,430	9,430
資本剰余金合計	10,430	10,430
利益剰余金		
利益準備金	1,224	1,224
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	1,824	1,011
利益剰余金合計	6,049	5,236
自己株式	710	722
株主資本合計	23,067	22,240
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31	15
評価・換算差額等合計	31	15
純資産合計	23,098	22,256
負債純資産合計	39,080	36,813

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
売上高	1 77,311	1 75,069
その他の営業収入	2 2,889	2 2,898
売上高合計	80,200	77,968
売上原価		
商品及び原材料期首たな卸高	613	661
当期商品及び原材料仕入高	4 40,831	4 39,707
合計	41,444	40,368
商品及び原材料期末たな卸高	661	420
商品及び原材料売上原価	3 40,783	3 39,947
その他の原価	481	442
売上原価合計	41,264	40,390
売上総利益	38,936	37,578
販売費及び一般管理費	4・5・6 36,662	4・5・6 35,930
営業利益	2,273	1,648
営業外収益		
受取利息	4	4
有価証券利息	7	1
受取配当金	2	2
受取賃貸料	222	147
その他	59	34
営業外収益合計	296	190
営業外費用		
支払利息	13	10
賃貸費用	99	73
店舗改装等固定資産除却損	31	37
その他	26	14
営業外費用合計	171	135
経常利益	2,398	1,703
特別利益		
店舗譲渡益	36	58
受取補償金	41	16
特別利益合計	77	74
特別損失		
固定資産除却損	7 20	7 32
店舗閉鎖損失	7	18
減損損失	8 209	8 609
特別損失合計	237	660
税引前当期純利益	2,238	1,117
法人税、住民税及び事業税	1,098	764
法人税等調整額	7	44
法人税等合計	1,105	808
当期純利益	1,133	308

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,297	1,000	9,430	10,430	1,224	3,000	1,813	6,038
当期変動額								
剰余金の配当							1,122	1,122
当期純利益							1,133	1,133
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							11	11
当期末残高	7,297	1,000	9,430	10,430	1,224	3,000	1,824	6,049

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	683	23,082	25	25	23,108
当期変動額					
剰余金の配当		1,122			1,122
当期純利益		1,133			1,133
自己株式の取得	26	26			26
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			5	5	5
当期変動額合計	26	15	5	5	10
当期末残高	710	23,067	31	31	23,098

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	7,297	1,000	9,430	10,430	1,224	3,000	1,824	6,049
当期変動額								
剰余金の配当							1,121	1,121
当期純利益							308	308
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							813	813
当期末残高	7,297	1,000	9,430	10,430	1,224	3,000	1,011	5,236

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	710	23,067	31	31	23,098
当期変動額					
剰余金の配当		1,121			1,121
当期純利益		308			308
自己株式の取得	12	12			12
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			15	15	15
当期変動額合計	12	826	15	15	841
当期末残高	722	22,240	15	15	22,256

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。

なお、取得原価と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては償却原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～20年
機械及び装置	3～8年
車両運搬具	3年
工具、器具及び備品	5～8年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんについては5年間の定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。

また、過去勤務費用は発生年度に一括費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントシステム制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

当社は、平成27年3月期より連結納税制度を適用することについて、国税庁長官の承認を受けました。このため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(追加情報)

役員退職慰労引当金及び退職給付引当金

当社は、平成25年5月16日開催の取締役会において、平成25年6月12日開催の定時株主総会終結の時をもって役員及び執行役員の退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、同株主総会において当該制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これにより、打ち切り支給による退職慰労金相当額につきましては、役員退職慰労引当金及び退職給付引当金残高を取崩し、将来の打ち切り支給予定額を長期未払金に計上しております。なお、打ち切り支給額の未払金残高は、取締役3名に対し41百万円、執行役員9名に対し163百万円であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する負債

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動負債		
買掛金	635百万円	753百万円
未払金	155百万円	165百万円

(損益計算書関係)

1 資材等売上高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	32,682百万円	32,249百万円

2 ロイヤリティー収入

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,812百万円	1,761百万円

3 原材料は当社独自の仕様によるほぼ完成品が納入されますので通常の製造工程はありません。

4 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期商品・原材料仕入高	2,561百万円	2,682百万円
販売費及び一般管理費	2,038百万円	1,920百万円

- 5 販売費に属する費用のおおよその割合は85%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は15%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
広告宣伝費	4,378百万円	3,785百万円
従業員給料賞与	5,208百万円	5,270百万円
臨時雇手当	9,466百万円	9,468百万円
貸倒引当金繰入額	12百万円	79百万円
賞与引当金繰入額	509百万円	380百万円
役員賞与引当金繰入額	30百万円	-
退職給付費用	373百万円	634百万円
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	2百万円
ポイント引当金繰入額	14百万円	32百万円
消耗品費	892百万円	911百万円
修繕費	716百万円	735百万円
水道光熱費	1,796百万円	1,892百万円
減価償却費	2,057百万円	2,050百万円
のれんの償却額	5百万円	2百万円
長期前払費用償却	101百万円	82百万円
家賃	4,167百万円	4,087百万円
支払ロイヤリティー	1,268百万円	1,291百万円

- 6 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	65百万円	54百万円

- 7 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
店舗設備等	20百万円	32百万円

- 8 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	金額
東京都他	直営店舗	建物附属設備	192百万円
東京都他	直営店舗	長期前払費用等	16百万円
		合計	209百万円

資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗毎を、貸与資産については、各資産をグルーピングの最小単位としております。

営業損益が継続してマイナスの直営店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額209百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値を採用し、割引率は2.20%を適用しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	金額
東京都他	直営店舗	建物附属設備	265百万円
東京都他	直営店舗	機械装置・工具器具備品	12百万円
神奈川県	直営店舗	土地	197百万円
東京都他	直営店舗	電話加入権等	104百万円
東京都他	直営店舗	長期前払費用	28百万円
		合計	609百万円

資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗毎を、貸与資産については、各資産をグルーピングの最小単位としております。

営業損益が継続してマイナスの直営店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額609百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値の高い方を採用しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価等を基準に算定しております。使用価値の算定にあたっての割引率は、2.20%を採用しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	332,167	13,068	-	345,235

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 13,068株

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	345,235	6,040	-	351,275

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 6,040株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主に店舗レジ及びテレビ会議システム(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	96	81	14

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	32	28	4

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内	11	4
1年超	4	-
合計	15	4

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	139	14
減価償却費相当額	130	13
支払利息相当額	1	0

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内	39	46
1年超	0	58
合計	39	105

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	11	15

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	974百万円	1,020百万円
前受収益	12百万円	13百万円
貸倒引当金	122百万円	89百万円
減価償却超過額	389百万円	418百万円
長期未払金	-	73百万円
役員退職慰労引当金	24百万円	-
ゴルフ会員権評価損	23百万円	22百万円
少額償却資産	47百万円	50百万円
減損損失	278百万円	349百万円
未払社会保険料	25百万円	18百万円
未払事業税	68百万円	32百万円
賞与引当金	180百万円	136百万円
資産除去債務	224百万円	220百万円
その他	56百万円	85百万円
小計	2,428百万円	2,533百万円
評価性引当額	278百万円	431百万円
繰延税金資産合計	2,150百万円	2,101百万円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	39百万円	35百万円
その他有価証券評価差額金	17百万円	8百万円
繰延税金負債合計	57百万円	44百万円
差引：繰延税金資産純額	2,092百万円	2,056百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	374百万円	241百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,775百万円	1,859百万円
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	57百万円	44百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	2.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.0%
住民税均等割等	7.4%	14.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.6%
評価性引当額の増減	-	14.2%
その他	1.4%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3%	72.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から36.0%に変更されております。

この変更に伴う影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業に使用している店舗、本部サポートセンター他のオフィスビル等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び店舗形態に応じ16～31年と見積り、割引率は1.470%～2.210%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	601百万円	622百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	29百万円	23百万円
時の経過による調整額	11百万円	11百万円
資産除去債務の履行による減少額	19百万円	44百万円
期末残高	622百万円	613百万円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,029.43円	992.17円
1株当たり当期純利益金額	50.51円	13.74円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,133	308
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,133	308
普通株式の期中平均株式数(株)	22,442,899	22,435,560

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,098	22,256
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,098	22,256
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,437,765	22,431,725

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

(1) 取引の概要

当社は、平成25年5月16日開催の取締役会において、平成26年4月1日を効力発生日として、当社の店舗運営事業を会社分割により、当社100%子会社として設立した日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社(旧社名 ケイ・ダイニング株式会社)、株式会社フェニックス、ナチュラル・ダイニング株式会社に承継させることを決議し、平成25年6月12日開催の定時株主総会において関連議案が承認可決され、平成26年4月1日に承継会社が本件事業を承継いたしました。なお、本件吸収分割後の当社は、平成26年4月1日付で日本KFCホールディングス株式会社に商号変更するとともに、その事業目的を持株会社体制移行後の事業に合わせて変更しております。

(2) 会社分割の目的

1) グループ経営戦略機能の強化

持株会社体制に移行することで、グループ経営戦略の企画・立案機能を強化するとともに、経営資源の配分を最適化させ、グループ全体の企業価値の向上を目指します。また、グループの経営・監督機能と業務執行機能を分離することにより、持株会社と事業会社の役割と責任を明確化し、経営のスピード強化を図ります。

2) 各事業の価値創造力の強化

各事業については、グループ経営戦略に基づき、各社ごとの事業活動に特化し、経営意思決定の迅速化による機動的且つ効率的な事業運営により、価値ある商品・サービス提供の強化を推進します。

3) グループシナジーの発揮

持株会社主導のもと、当社グループが保有する経営資源を横断的に活用することにより、グループシナジーを発揮します。

(3) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに

承継会社が承継する権利義務、直近期の売上高

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 KFC事業

事業の内容 レストラン経営並びにフライドチキン等の販売

事業の名称 PH事業

事業の内容 レストラン経営並びにピザ等の販売

事業の名称 PHN事業

事業の内容 レストラン経営並びにピザ等の販売

企業結合日

平成26年4月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、当社100%子会社である日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社、株式会社フェニックス、ナチュラル・ダイニング株式会社に対して権利義務をそれぞれ承継させる分社型吸収分割

結合後企業の名称

日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社、株式会社フェニックス、ナチュラル・ダイニング株式会社
承継会社が承継する権利義務

平成25年6月12日開催の第44期定時株主総会において承認された吸収分割契約に基づき、承継会社は、平

成
承
26年4月1日において当社に属する本件事業に関する資産、負債及びこれらに付随する権利義務をそれぞれ
継ぎます。ただし、知的財産権、システム関係、その性質又は契約の規定により分割承継が困難な契約上の地位などの一部を除きます。

直近期の売上高（平成26年3月期）

（単位：百万円）

事業部門	売上高
KFC事業	62,350
PH事業	15,128
PHN事業	489

(4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
(株)Misumi	38,500	65
(株)アクシーズ	90,000	71
(株)エリア	40	2
(株)ジェフグルメカード	400	0
計	128,940	138

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,317	837	1,391 (265)	12,763	10,878	672	1,884
機械及び装置	2,030	72	169 (4)	1,933	1,596	122	336
車両運搬具	12	-	11	1	1	0	0
工具、器具及び備品	3,641	263	405 (7)	3,499	2,980	244	518
土地	2,647	-	197 (197)	2,449	-	-	2,449
リース資産	882	175	15	1,042	685	210	356
建設仮勘定	78	1,163	1,149	92	-	-	92
有形固定資産計	22,610	2,512	3,341 (476)	21,781	16,143	1,250	5,638
無形固定資産							
のれん	27	-	-	27	27	2	-
ソフトウェア	4,424	863	60 (0)	5,227	2,709	946	2,518
ソフトウェア仮勘定	188	1,073	872	389	-	-	389
電話加入権	107	-	107 (103)	-	-	-	-
施設利用権	5	1	3	2	0	0	2
無形固定資産計	4,754	1,939	1,045 (104)	5,647	2,738	949	2,909
長期前払費用	946	94	612 (28)	428	253	85	175

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

・直営店舗新規出店等によるもの

- (1) 建物 461百万円
(2) 機械及び装置 28百万円
(3) 工具、器具及び備品 67百万円

・本部機能強化を目的とする自社利用ソフトウェアの購入及び開発によるもの

- (4) ソフトウェア 863百万円
(5) ソフトウェア仮勘定 389百万円

・既存店舗の改装等によるもの

- (1) 建物 241百万円
(2) 工具、器具及び備品 11百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

・直営店舗の閉店・改装等によるもの

- (1) 建物 757百万円
(2) 工具、器具及び備品 89百万円

・減損処理によるもの

- (1) 建物 265百万円
(2) 土地 197百万円
(3) 電話加入権 103百万円

・直営店舗の譲渡によるもの

- (1) 建物 214百万円
(2) 機械及び装置 62百万円
(3) 工具、器具及び備品 77百万円

3 建設仮勘定の主な増減は、上記1に記載した物件に係るものであります。

4 当期減少額欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	338	46	3	125	255
賞与引当金	509	380	509	-	380
役員賞与引当金	30	-	30	-	-
役員退職慰労引当金	64	2	-	67	-
ポイント引当金	81	48	81	-	48

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権等特定債権に係る回収可能性の見直しによる洗替額等であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員の退職慰労金制度の廃止に伴い、対象役員の退任時に支給される打ち切り支給の未払額を長期未払金に振り替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取単価に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	公告は、電子公告により行います。但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://japan.kfc.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月、9月の各末日の単元株以上所有株主に対し、毎回一律5千円相当の株主優待券を贈呈しております。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増を請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第44期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月12日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第44期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月12日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第45期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日関東財務局長に提出。

第45期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月8日関東財務局長に提出。

第45期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月7日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成26年1月31日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月19日

日本KFCホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 峯 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本KFCホールディングス株式会社（旧社名 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社）の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本KFCホールディングス株式会社（旧社名 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社）及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本KFCホールディングス株式会社（旧社名 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社）の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分且つ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本KFCホールディングス株式会社（旧社名 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社）が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月19日

日本KFCホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 峯 敬 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本KFCホールディングス株式会社（旧社名 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社）の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本KFCホールディングス株式会社（旧社名 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社）の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成26年4月1日に100%子会社である日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社（旧社名 ケイ・ダイニング株式会社）、株式会社フェニックス、ナチュラル・ダイニング株式会社に事業を承継させる吸収分割を実施し、持株会社体制に移行した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。